

## 危機管理・健康福祉常任委員会 議事次第

令和7年6月9日（月）  
午後1時30分～  
於：第5委員会室

1 開 会

2 出席要求理事者

3 確認事項

4 所管部局の事務事業概要等

5 今後の委員会運営

6 そ の 他

7 閉 会

# 危機管理・健康福祉常任委員会 委員名簿

|       | 氏 名     | 会 派 | 他の所属<br>委員会等 | 備 考     |
|-------|---------|-----|--------------|---------|
| 委 員 長 | 家 元 優   | 自 民 | ○ 子育て<br>議 運 |         |
| 副委員長  | 磯 野 勝   | 〃   | 地 域<br>△ 議 運 |         |
| 〃     | 上 倉 淑 敬 | 維 国 | 地 域          |         |
| 委 員   | 池 田 正 義 | 自 民 | 子育て<br>議 運   | 予算特別委員長 |
| 〃     | 青 木 義 照 | 〃   | ◎ 子育て<br>議 運 |         |
| 〃     | 津 田 裕 也 | 〃   | ○ 地 域<br>議 運 |         |
| 〃     | 西 山 龍 夫 | 維 国 | 文化力          |         |
| 〃     | 楠 岡 誠 広 | 〃   | 新技術          |         |
| 〃     | 島 田 敬 子 | 共 産 | 地 域          |         |
| 〃     | 田 中 富士子 | 〃   | 新技術          |         |
| 〃     | 増 田 大 輔 | 府 民 | ○ 新技術        |         |
| 〃     | 小鍛治 義 広 | 公 明 | 子育て<br>△ 議 運 |         |

◎ 委員長 ○ 副委員長 △理事

## 危機管理・健康福祉常任委員会 出席要求理事者名簿

| 【危機管理監】                |         |
|------------------------|---------|
| 危機管理監<br>(危機管理部長兼務)    | 南 本 尚 司 |
| 副危機管理監<br>(危機管理部副部長兼務) | 坂 根 久 尚 |
| 危機管理監付企画参事             | 万 所 ル ミ |
| 危機管理監付企画参事             | 福 井 克 実 |

| 【危機管理部】                 |         |
|-------------------------|---------|
| 危機管理部防災監                | 澤 熊 輝 力 |
| 危機管理部理事<br>(災害対策課長事務取扱) | 山 本 健 一 |
| 危機管理総務課長                | 西 山 宜 昌 |
| 原子力防災課長                 | 古 橋 勝 也 |
| 消防保安課長                  | 齊 藤 整   |

| 【健康福祉部】                                 |         |
|-----------------------------------------|---------|
| 健康福祉部長                                  | 井 原 正 裕 |
| 健康福祉部保健医療対策監                            | 奥 田 司   |
| 健康福祉部副部長<br>(総括・総務担当)                   | 南 部 慎 一 |
| 健康福祉部副部長<br>(地域包括担当)                    | 安 原 孝 啓 |
| 健康福祉部副部長(子育て・福祉担当)<br>(こども・子育て総合支援室長兼務) | 東 江 赳 欣 |
| 健康福祉部副部長<br>(健康担当)                      | 十 倉 孝 之 |
| 健康福祉部理事<br>(薬務課長事務取扱)                   | 橘 昌 利   |
| こども・子育て総合支援室企画参事                        | 西 田 一 慶 |
| 健康福祉総務課長                                | 村 上 哲 司 |
| 健康福祉総務課参事                               | 藤 原 秀 太 |
| 健康福祉総務課参事                               | 原 圭 太 朗 |
| 高齢者支援課長                                 | 松 尾 治 樹 |
| 医療保険政策課長                                | 東 原 勲   |
| リハビリテーション支援センター長                        | 近 藤 正 樹 |
| 地域福祉推進課長                                | 宮 村 匡 彦 |
| 障害者支援課長                                 | 岩 田 高 明 |
| 家庭・青少年支援課長                              | 一 色 恭 行 |
| 健康対策課長                                  | 戸 田 英 和 |
| 医療課長                                    | 古 川 浩 気 |

( 計 28 名 )

## 【 閉会中の継続審査及び調査事項 】

- 1 危機管理について
- 2 消防及び防災について
- 3 福祉対策について
- 4 保健医療対策について

# 令和7年度 委員会運営に関する申合せ

## 1 委員会の活動について

### (1) 定例会中の活動

#### ア 常任委員会及び予算特別委員会分科会（標準的な運営）

|      |                                                                                                              |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 日目 | 1 開会<br>2 報告事項<br>3 付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）<br>4 閉会                                                             |
| 2 日目 | 1 開会<br>2 付託議案（討論・採決）<br>3 審査依頼議案（適否確認）<br>4 付託請願<br>5 所管事項<br>6 閉会中の継続審査及び調査<br>7 今後の委員会運営<br>8 その他<br>9 閉会 |

下線部…予算特別委員会分科会関係の議事  
審査依頼議案がない場合は「常任委員会」として開催

#### イ 特別委員会（標準的な運営）

|     |                                                                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 日 | 1 開会<br>2 所管事項の調査<br>(1) 理事者からの説明<br>(2) 参考人からの意見聴取<br>3 委員間討議<br>4 閉会中の継続審査及び調査<br>5 今後の委員会運営<br>6 その他<br>7 閉会 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

参考人の招致は、前の定例会の委員会に諮り、招致決定を行うものとする。  
ただし、前の定例会中にテーマや候補者が整わなかった場合は、正副委員長で協議の上、招致を決定し、速やかに各委員に報告するものとする。  
また、「3 委員間討議」を実施するか否かについては、各委員会の付議事件等を勘案し、各委員会の裁量で判断するものとする。

### (2) 5月臨時会中（令和8年5月臨時会）の活動

#### ア 常任委員会及び予算特別委員会分科会

|     |                                                                                                                                                                |           |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1 日 | 1 開会<br>2 報告事項 * 報告事項の実施については、委員会の裁量<br>3 付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）<br>4 付託議案（討論・採決）<br>5 審査依頼議案（適否確認）<br>6 委員会活動のまとめ<br>・委員の意見開陳<br>7 その他<br>・委員長及び理事者あいさつ<br>8 閉会 | * 該当委員会のみ |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|

下線部…予算特別委員会分科会関係の議事  
審査依頼議案がない場合は「常任委員会」として開催

## イ 特別委員会 1 日間

|     |   |                                 |
|-----|---|---------------------------------|
| 1 日 | 1 | 開会                              |
|     | 2 | 中間報告（政策提案・提言及び中間報告）             |
|     | 3 | 委員会活動のまとめ（委員会活動の所感）<br>・委員の意見開陳 |
|     | 4 | その他<br>・委員長及び理事者あいさつ            |
|     | 5 | 閉会                              |

下線部…政策提案・提言がまとまった場合の議事

### (3) 閉会中の活動

#### ア 初回委員会

各委員会の出席要求理事者の決定及び委員会運営に関する申合せの内容について確認するとともに、所管部局の事務事業概要等を聴取する。

#### イ 常任委員会（毎月常任）

原則、定例会中の委員会が開催される月以外にも常任委員会を開催することとし、議事内容は、報告事項の聴取や特定のテーマに係る所管事項の調査等、委員会の裁量で弾力的に運営する。

また、委員会として必要な場合は、適宜、参考人を招致することができるものとし、参考人制度を活用した調査については、定例会中の特別委員会の例によるものとする。

#### ウ 特別委員会

定例会中の特別委員会以外にも、必要に応じて特別委員会を開催することができるものとする。

#### エ 管内外調査

管内調査は、閉会中の常任委員会の活動日に実施することができるものとし、同一時期に同一広域振興局管内に集中しないよう委員会間相互の調整に努めるとともに、広域振興局長の対応が困難な場合など、出席理事者の弾力的な対応を了承するものとする。

また、管外調査に係る事前調査については、調査概要等の資料を、事前に会議アプリケーションに格納することをもって代えることができるものとする。

なお、管内調査においては、可能な場合は府民傍聴を認めるものとする。

#### オ 出前議会

出前議会については、各常任委員会の裁量により、閉会中の常任委員会の活動日に実施するものとする。

### (4) 行催事等に係る委員会調査

府が主催・共催・後援する行催事等で、委員会の所管事項の調査のため、委員が出席することが有意義と認められるものについては、委員会に諮り委員会調査として実施する。ただし、行催事を追加する場合は、正副委員長で協議の上、実施するものとする。

### (5) 委員会活動の広報

各委員会の活動状況等を、テレビ広報番組及び議会広報（議会だより、ホームページ、SNS）により紹介する。

なお、委員会や管内調査、出前議会等において、テレビ広報番組及び議会広報作成のための取材、撮影、録音は、支障のない範囲でこれを認めるものとする。

## (6) 委員会活動のまとめ

5月臨時会における「委員会活動のまとめ」については、年間を通じた総括的なものとし、次期委員会において、理事者に配付するものとする。ただし、特別委員会において、政策提案・提言がまとまった場合は、「委員会活動のまとめ」に代えて、政策提案・提言を配付する。

なお、委員会活動のまとめにおける意見開陳に当たって必要な場合は、理事者に対する質疑も可能とする。

委員会において、統一した意見や提言・要望等を理事者に提出することが合意された場合は、理事調整会議においてその取扱いを協議する。

## (7) 委員会の年間運営 別紙 1 - 1

※特別委員会の年間運営 別紙 1 - 2

## 2 議案の審査について

### (1) 議案の付託区分 別紙 2

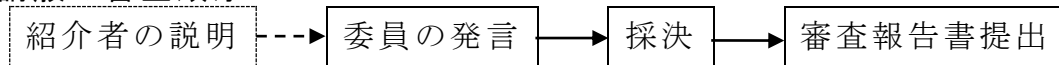
### (2) 議案審査の流れ 別紙 3

### (3) 議案の審査報告（委員長報告）

常任委員会及び予算特別委員会（分科会により詳細審査を行った場合）の委員長報告は、委員会審査報告書の配付のみとし、委員長報告は省略する。ただし、少数意見の報告がある場合は、委員長報告を行う。

## 3 請願の審査について

### (1) 請願の審査順序



注）委員からの求めに応じ、理事者から現状説明

### (2) 請願者の趣旨説明

ア 請願者から申し出があった場合は、正副委員長で協議し、その許否を決める。

イ 許可する場合、委員会室のスペース、審査時間等の関係から、請願者の入室は3人以内とし、説明は5分程度とする。

### (3) 審査結果等

ア 結論には採択（一部採択、趣旨採択を含む。）と不採択とがある。

イ 結論が出ず、更に継続して審査を必要とするものについては、継続審査とする。

## 4 委員会の公開等について

### (1) 傍聴

ア 委員会は、原則、公開するものとする。

イ 議員及び府政記者以外の者は、委員会傍聴要領によるものとする。

### (2) モニターテレビ視聴及びインターネット議会中継

委員会審議の公開に当たっては、モニターテレビ視聴及びインターネット議会中継も併せて実施するものとする。

### (3) 写真撮影、録音等

写真撮影、録音等の申し出があった場合は委員長が委員会に諮って許否を決するものとする。

## 5 意見書・決議について

### (1) 委員会提出

意見書・決議（以下「意見書等」という。）の提出を求める請願で、全会一致で採択されたものに係る意見書等及び事前に各会派の意見が一致した意見書等で、当該常任委員会において議題とし、審査の結果、全委員が賛成の場合は当該委員会の提出とし、委員長名で提出する。

### (2) 会派提出

常任委員会で審査した結果、委員会提出になじまないと認められる案件及び委員会提出とすることに至らなかった案件は、会派提出とする。

なお、意見書等の提出については、委員会の付託請願（陳情・要望を含む。）、又は所管事項で審議の上、頭出しをすることとし、委員会の審議になじまない案件については、審議になじまない理由及び意見書等の趣旨について説明の上、頭出しをすることとする。ただし、委員会に所属の委員がいない会派については、委員長から頭出しを行うこととする。

## 6 その他

### (1) 会議時間

ア 会期中の委員会の開会時刻は、常任・特別の各委員会とも午後 1 時 30 分を基本とするものとする。

イ 委員会を午後 5 時以降も引き続き行う場合は、委員長から委員に了解を得るものとする。

### (2) 緊急事態における委員会運営

府民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある感染症のまん延を防止するため必要な措置を講じるべき場合又は大規模な災害その他の緊急事態が発生し、若しくはそのおそれがあることにより委員会を招集する場所に参集することが困難な委員がある場合において、委員長が必要と認めるときは、次の対応を行うことができる。

ア オンライン委員会の開催

「オンライン委員会に関する申合せ」に沿ってオンライン方式により委員会を運営する。 **別紙 4**

イ 委員外議員の発言

当該委員に代わって委員以外の議員の発言を認める（委員外議員の所属する委員会が同時に開催されている場合を除く）。

その場合、代わりに発言する議員は、委員長に申し出て了承を得るとともに、副委員長に連絡する。

また、代わりに発言する議員の発言時間等は、当該委員に認められていた範囲で認めることとする。

### (3) 質問時における資料等の使用

ア 質問は、口頭で行うことを原則とする。

イ 図表、写真、現物等言論で表現し難い場合に限って、資料を使用できるものとし、資料等を使用する場合は、事前に正副委員長会了承を得るものとする。ただし、その暇がない場合は、委員長に申し出て了承を得るとともに、事前に副委員長に連絡する。

### (4) 常任委員会における所管事項に係る会派持ち時間制

所管事項に係る質問については、会派持ち時間制とし、各会派の持ち時間は、20分に会派委員数を乗じた時間を目安とする。

**(5) 副知事の委員会への出席**

常任・特別委員会においては、政策条例や特に重要な予算案の審議など、提出議案や報告事項等の重要度を勘案し、理事調整会議で協議の上、出席要求を行う。

**(6) ペーパーレスによる委員会運営**

全ての常任委員会及び特別委員会（予算・決算を含む。）について、初回委員会以降、ペーパーレス委員会として運営することを基本とし、「ペーパーレス会議の運営に関する申合せ」に沿って運営する。 **別紙 5**

なお、出席要求理事者のうち、最前列に着席する者は情報端末の使用を基本とする。

**(7) 情報端末機器の使用**

委員会において情報端末機器を使用する場合は、「京都府議会情報端末機器使用・管理ガイドライン」で定められた事項を遵守することとする。

**別紙 6**

**(8) 育児又は介護のためのオンラインによる出席**

育児又は介護のため、委員会の招集場所に参加することが困難な委員で、委員長がやむを得ないと認めたときは、オンライン方式により委員会に参加することができる。

**(9) 欠席の届出**

疾病、出産、育児、介護その他のやむを得ない事由のため委員会に参加できないときは、その理由を付け、当日の委員会開会時刻までに委員長に届け出ることとする。 **別紙 7**

ただし、京都府議会会議規則第2条の規定により議長あてに欠席を届け出た期日に開催される委員会を欠席する場合は、届け出を省略することができるものとする。

## 委員会 の 年 間 運 営

### 初回委員会【委員会活動のスタート】

- 所管部局の事務事業概要等を聴取
- 特別委員会は、今期の委員会運営方針を協議

### 定例会中の委員会

- (常任) ○報告事項の聴取、議案審査、請願審査、所管事項の質問
- (特別) ○所管事項の調査、委員間討議 (※各委員会の裁量で実施を判断)

### 閉会中の委員会

#### ■ 常任委員会の毎月開催

- ・ 報告事項の聴取
- ・ 所管事項の調査
- ・ 参考人の招致など

#### ■ 管内外調査（調査活動）

- ・ 所管、テーマに応じた現地・現場における調査

#### ■ 出前議会（広聴活動）

- ・ 府民のニーズを府政の推進に活かすために、地域住民や関係団体等と意見交換

### 委員会活動の広報

#### ■ テレビ広報番組・議会だより・ホームページ・SNS

- ・ 定例会等の結果や各委員会の活動状況等について、テレビ広報番組、議会だより、議会ホームページ及びSNSにより紹介

### ※【委員会活動のまとめ】（5月臨時会）

- 年間を通じた総括的なものとして位置付け

## 特別委員会の年間運営

|        |                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 月    | <b>5 月臨時会</b> (5/23) 特別委員会設置、正副委員長互選                                                                                                                                                                                                               |
| 6 月    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同委員長会議 (6/4) 委員会運営の申合せの協議、確認</li> <li>・ 初回特別委員会 (6/10) 出席要求理事者決定、確認事項、所管事項に係る事務事業概要、今期の委員会運営方針の協議、委員間討議 (※ 1)</li> </ul> <b>6 月定例会</b> 参考人陳述・意見交換、委員間討議 (※ 1)                                            |
| 7 月    |                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 8 月    | (毎月常任) (※ 2)<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>管内外調査</u> (1 泊 2 日又は 2 泊 3 日)</li> </ul>                                                                                                                                               |
| 9、10 月 | <b>9 月定例会</b> 参考人陳述・意見交換、委員間討議 (※ 1)                                                                                                                                                                                                               |
| 11 月   | (毎月常任) (※ 2)                                                                                                                                                                                                                                       |
| 12 月   | <b>12 月定例会</b> 参考人陳述・意見交換、委員間討議 (※ 1)                                                                                                                                                                                                              |
| 1 月    | (毎月常任) (※ 2)                                                                                                                                                                                                                                       |
| 2、3 月  | <b>2 月定例会</b> 参考人陳述・意見交換、委員間討議 (※ 1)                                                                                                                                                                                                               |
| 4 月    | (毎月常任) (※ 2)                                                                                                                                                                                                                                       |
| 5 月    | <b>5 月臨時会</b> 【政策提案・提言としてまとめる場合】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策提案・提言（報告書）の決定</li> <li>・ 中間報告書の決定</li> <li>・ 委員会活動の所感</li> </ul> 【政策提案・提言としてまとめない場合】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中間報告書の決定</li> <li>・ 委員会活動のまとめ</li> </ul> |

(※ 1) 委員間討議の実施の有無は、各委員会の裁量で判断

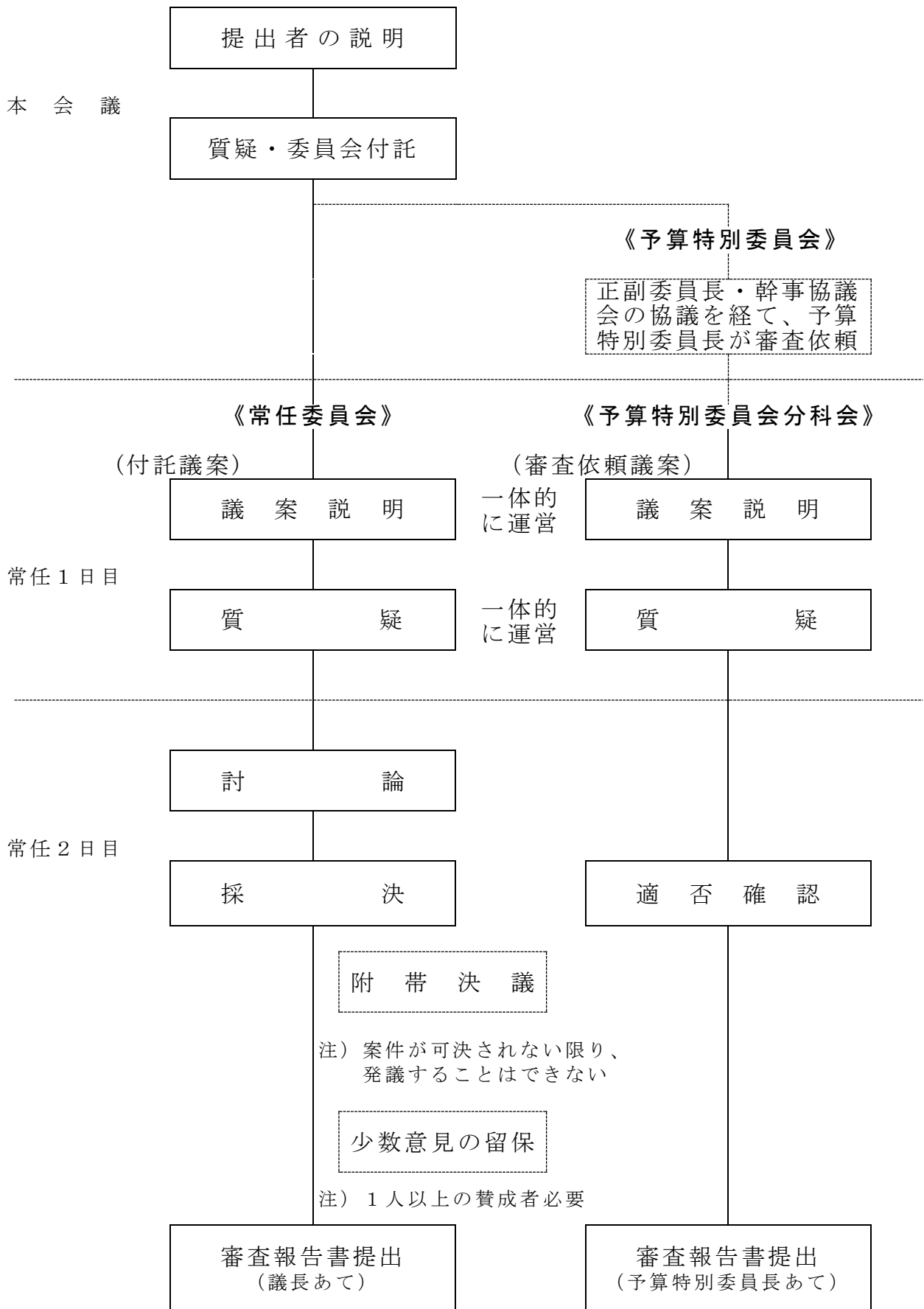
(※ 2) 必要に応じて毎月常任の活動日の前後等に閉会中の特別委員会を開催することも可能

## 議 案 の 付 託 区 分

| 区 分           | 付 託 先                                                                                |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 予算議案        | ○ 予算特別委員会に付託                                                                         |
| 2 決算認定議案      | ○ 前年度の決算認定議案は、決算特別委員会を設置し、付託<br>○ 決算特別委員会の構成は、議長及び副議長を除く全議員の半数                       |
| 3 条例及び請負契約議案等 | ○ 同時に提案された <u>予算議案に密接に関連する議案</u> については、予算特別委員会に付託<br>○ その他の議案については、当該議案を所管する常任委員会に付託 |
| 4 人事案件        | ○ 委員会付託を省略（全体審議）                                                                     |
| 5 委員会提出議案     | ○ 委員会付託を省略                                                                           |

| 予算議案に密接に関連する議案 |      |                                                                                                                                                                                     |              |      |
|----------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------|
| 議決権の内容         | 予算特別 |                                                                                                                                                                                     | 常任           | 決算特別 |
| 条例の制定、改廃       | 一部   | ①財務に関する条例<br>・基金条例、特別会計条例等<br>②歳入予算を伴う条例<br>・府税条例、手数料徴収条例等<br>〔※条例の改正内容による歳入の増減が予算に計上されている場合に限る〕<br>③歳出予算を伴う条例<br>・給与条例等<br>〔※条例の改正内容による歳出の増減が予算に計上されている条例であって、事業の執行に要する予算に係るものを除く〕 | その他          |      |
| 予算             | ○    |                                                                                                                                                                                     |              |      |
| 決算の認定          |      |                                                                                                                                                                                     |              | ○    |
| 税の賦課徴収、分担金等徴収  | 一部   | 市町村負担金を定める等の議案であって予算に計上されているもの                                                                                                                                                      | その他          |      |
| 契約の締結          |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 財産の交換、譲渡、貸付け   |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 不動産の信託         |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 財産の取得又は処分      | 一部   | 予算に計上されているもの                                                                                                                                                                        | その他          |      |
| 負担付きの寄付又は贈与    | 一部   | 予算に計上されているもの                                                                                                                                                                        | その他          |      |
| 権利の放棄          |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 公の施設の独占的利用     |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 訴えの提起等         |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 損害賠償           |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 公共的団体等の活動の調整   |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 法令に基づくもの       |      |                                                                                                                                                                                     | ○            |      |
| 基本的な計画の議決      |      |                                                                                                                                                                                     | △<br>(分野別計画) |      |

## 議 案 審 査 の 流 れ



## オンライン委員会に関する申合せ

### 1 オンライン委員会の開催事由

次のいずれかの場合において、委員長が必要と認めるとき

- (1) 府民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある感染症のまん延を防止するために必要な措置を講じるべき場合
- (2) 大規模な災害その他の緊急事態が発生し、又はそのおそれがあることにより委員会を招集する場所に参加することが困難な委員がある場合
- (3) 育児又は介護のため委員会を招集する場所に参加することが困難な委員がある場合

### 2 オンライン委員会の出席手続

#### (1) オンライン委員会の開催の決定

委員長は、京都府議会委員会条例（以下「条例」という。）第 12 条の 2 第 1 項の規定によりオンライン方式による委員会の開催を決定したときは、所属委員に対し、その旨を通知するものとする。

#### (2) オンラインによる参加の申請

オンライン委員会開催の通知を受け、委員会にオンライン方式による参加を希望する委員は、原則として、オンライン方式による出席を希望する日の 2 日前（府の休日に当たる日は、日数に算入しない。）の午後 1 時までに、オンライン参加申請書（別添様式）を委員長に提出するものとする。

なお、期限を過ぎた後にオンライン出席申請書の提出があった場合にも、可能な限り柔軟に対応するものとする。

#### (3) オンライン方式による出席の許可

委員長は、(2)の申請書を提出した委員が委員会室へ参集しないことが適当であると認めた場合又は参集することが困難であると認めた場合は、これを許可するものとする。

#### (4) 接続テスト

ア オンライン方式による出席が許可された場合は、原則として、オンライン方式による出席を希望する日の前日（府の休日に当たる日は、日数に算入しない。）の午後 1 時までに、委員会開催時と同様の条件で議会事務局と接続テストを行うこととする。

イ オンライン方式により委員会に参加する委員（以下「オンライン参加委員」という。）は、委員会開会予定時刻の 30 分前までに、議会事務局職員との間で通信環境が良好に保たれていることを確認するものとする。

### 3 オンライン委員会の基本的事項

#### (1) オンライン参加委員の責務

ア オンライン参加委員は、委員会の開催中、その審議に専念するものとする。

イ オンライン参加委員は、常に映像と音声の送受信により委員会室の出席委員と相互に状態を認識しながら通話することができるようにするとともに、次に掲げる事項を遵守することとする。

(ア) 情報セキュリティ対策を適切に講じること。

(イ) オンライン参加委員以外の者がいない室内で行うこと。

(ウ) 委員会に関係しない映像や音声が入り込まないようにすること。

(エ) オンライン参加委員は、不測の事態の際に事務局と連絡が取れるよう、携帯電話を常備すること。

ウ オンライン方式により委員会に参加するために必要な機器や通信環境についてはオンライン参加委員が整えることとする。

## (2) 委員長の権限

ア 正副委員長は、円滑な議事運営を確保する観点から、オンライン方式で委員会に参加することができないこととする。

イ オンライン参加委員が条例第 19 条第 2 項に規定に該当する場合は、オンライン参加委員の通信回線の遮断により、映像と音声の送受信を停止する措置を講じることができることとする。

## 4 通信回線に不具合が生じた場合の対応

委員会開催中に通信回線に不具合が生じ、オンライン参加委員の発言の聴取等の続行が困難になった場合、委員長は、速やかに次の対応を行うこととする。

- ① 委員長が休憩を宣告
- ② 当該オンライン出席委員に電話等で状況確認
- ③- 1 通信回線が復旧した場合
  - 委員長が再開を宣告し、委員会を続行
- ③- 2 通信回線復旧のための手段を尽くしても復旧しない場合
  - 当該委員は離席したものとみなし、委員長が再開を宣告し、委員会を続行

## 5 表決の方法

- (1) 表決は、委員会を招集する場所に参加している委員とオンライン参加委員で同時に行うものとする。ただし、委員長は、表決宣告から表決までの間に、オンライン参加委員に通信障害が発生したものと認めたときは、当該委員を離席したものとみなし、当該委員は、表決に加わることができないものとする。
- (2) 簡易表決を行う場合、委員長は、オンライン参加委員及び会議室の委員双方から異議の有無を諮るものとする。
- (3) 挙手採決を行う場合、オンライン参加委員は、意思が明確に判別できるよう、挙手の状態で、手のひら全体がパソコン等の通信機器の画面上に表示され、明瞭に映像として他の委員に送信されるようにするものとする。
- (4) 投票による表決は、オンライン委員会においては行わないものとする。

## 6 オンライン委員会の会議記録

会議記録の作成に当たっては、オンライン参加委員がオンライン方式により参加したことを明記することとする。

## 7 その他

- (1) 当分の間、総括質疑、秘密会及び互選委員会はオンライン方式の対象としないこととする。
- (2) 参考人のオンライン参加については、1（オンライン委員会の開催事由）にかかわらず、参考人から要請があった場合は認めることとする。

## 8 定めのない事項

この申合せに定めるもののほか、オンライン委員会に関し必要な事項は、正副委員長で協議の上、決定するものとする。

**育児又は介護のため委員会を招集する場所に参加することが困難な委員がある場合に関する確認事項**

- 1 委員は、委員会の招集場所に参加することが原則であること及びオンライン委員会に関する申合せの3の(1)に規定するオンライン参加委員の責務に十分に留意してオンライン参加を申し出るものとする。
- 2 委員長は、前項の留意事項を踏まえ、やむを得ない理由があると認めた場合には、オンライン参加を許可するものとする。

## オンライン参加申請書

年 月 日

委員会

委員長

様

委員名 \_\_\_\_\_

京都府議会委員会条例第12条の2第3項の規定により、オンライン方式による委員会参加の許可を求めます。

1 開会日

年 月 日

2 理由

3 メールアドレス（オンラインによる出席に必要な情報等の送付先）

4 緊急連絡先（通信回線に不具合が生じた際等の携帯電話連絡先）

※この申請書に記載いただいた個人情報は、オンライン委員会出席の目的以外には使用いたしません。

## ペーパーレス会議の運営に関する申合せ

### 1 目 的

I C Tの様々なメリットを活かし、府議会における各種会議の審議の一層の充実及び進行の円滑化を図ることを目的とする。

### 2 対象とすることができる会議

常任・特別委員会、議会運営委員会（理事会、議会改革検討小委員会、同作業部会を含む。）及び京都府議会会議規則第 122 条第 1 項の規定による議案の審査又は議会に関し協議又は調整を行う場とする。

ただし、互選委員会及び秘密会は対象外とし、各常任・特別委員会正副委員長会、予算・決算特別委員会正副委員長・幹事協議会等の取扱いは、正副委員長等の協議により決定する。

### 3 対象者

議員、出席要求理事者（補助職員を含む。）及び議会事務局職員とする。

### 4 使用する情報端末及び使用時の注意事項

別途定める「京都府議会情報端末機器使用・管理ガイドライン」に沿って使用する。

### 5 W i - F i ルーターの利用

京都府議会が設置する京都府議会W i - F i ルーターを利用する際は、別添「京都府議会W i - F i ルーター利用規約」に沿って利用する。

### 6 電子データ※の対象資料等 ※文字検索が可能な PDF 形式のファイル

- (1) ペーパーレスで運営する場合は、原則、全ての資料を電子データ化の対象とすることとする。ただし、電子データ化が困難な場合は、必要に応じ、紙資料の利用も可能とする。
- (2) 大部の資料は、希望者にのみ紙で配付することを基本とする。
- (3) 会議の招集権者が審議の充実に資すると判断した資料を会議アプリケーションに格納することも可能とする。

### 7 端末に不具合が生じた場合の対応

- (1) 特定の情報端末に不具合が生じた場合は、議会事務局が用意する代替端末を貸与する。
- (2) 通信障害等により複数の情報端末に不具合が生じた場合は、会議を中断し、復旧のための対応を取るものとし、復旧が困難な場合は、情報端末の使用を中止し、紙資料の配付により会議を再開し、審議を行うものとする。

### 8 サポート体制

- (1) 必要に応じ、議員等への端末操作研修を実施するものとする。
- (2) 必要に応じ、資料閲覧用のモニターを設置するものとする。
- (3) 情報端末の操作補助者の入室を認めるものとする。

## 9 その他

- (1) ペーパーレスで会議を運営する場合であっても、出席者の判断により、情報端末機器による資料閲覧又は、紙資料の使用を柔軟に選ぶことができることとする。
- (2) 府政記者及び傍聴者については、会議アプリケーションを使用し、対象とする会議の資料を提供することを原則とする。
- (3) 電子データ化した会議の資料は、府議会のホームページにも掲載する（傍聴者用に配付したものに限る）。

なお、個人情報など非公開情報に該当する箇所は、マスキング処理するものとする。

- (4) この申合せに定めのない事項は、各会議において調整するものとする。

京都府議会Wi-Fiルーター利用規約

令和5年4月1日制定

(趣旨)

第1条 この規約は、京都府議会が設置する京都府議会Wi-Fiルーター（以下「府議会Wi-Fi」という。）の利用について、必要な事項を定めるものとする。

(利用目的)

第2条 府議会Wi-Fiの利用目的は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 京都府議会におけるペーパーレス会議システムの運用
- (2) その他京都府議会が特に認めたもの

(利用者)

第3条 府議会Wi-Fiを利用できる者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 京都府議会議員
- (2) 京都府議会事務局職員

(利用者の遵守すべき事項)

第4条 府議会Wi-Fiを利用する者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる事項を遵守するとともに、別紙同意書により、本規約に同意しなければならない。

- (1) 議会事務局による、運用及び管理上必要な指示に従うこと。
- (2) 利用する通信端末のOSやソフトウェアのバージョンを最新に保つ等セキュリティ対策に努めること。
- (3) SSIDやパスワードを他人に教えないこと。
- (4) 利用する通信端末がウイルスに感染したとき、又は感染した可能性があるときは、速やかに議会事務局に報告し、指示された必要な措置を講じること。
- (5) 府議会Wi-Fiの利用に際し、不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）その他関係法令等を順守すること。

(利用者資格の停止)

第5条 利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、議会事務局は事前に通知することなく、直ちに当該利用者の利用者資格を停止することができるものとする。

- (1) 次条で禁止している事項に該当する行為を行った場合
- (2) 前号に掲げる場合のほか、この規約に違反した場合
- (3) その他、利用者として不適切と議会事務局が判断した場合

(禁止事項)

第6条 利用者は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 議会事務局又は第三者に不利益又は損害を与える行為若しくはそのおそれのある行為
- (2) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反する情報を提供する行為
- (3) 犯罪的行為又はそのおそれのある行為
- (4) 前各号に掲げるもののほか、議会事務局が不適切と判断する行為

(本規約の変更)

第7条 議会事務局は、利用者の承諾を得ることなく、この規約を変更することができる。

附 則

この規約は、令和5年4月1日から施行する。

別紙

## 京都府議会W i - F i ルーター利用規約同意書

京都府議会W i - F i ルーター利用規約に同意し、府議会W i - F i ルーターを利用いたします。

令和 年 月 日

ご署名

---

## 京都府議会情報端末機器使用・管理ガイドライン

**第1 ガイドラインの趣旨**

- 京都府議会（以下「議会」という。）では、令和3年3月に策定したICT利活用推進・実施計画に基づき、議会が管理するアプリケーション（以下「議会アプリ」という。）の利用や、会議（委員会及び京都府議会会議規則（昭和31年京都府議会規則第2号）に規定する協議又は調整を行うための場（以下「協議等の場」という。））の運営において、情報端末機器を使用する機会が拡大している。

このような情報端末機器の利活用の拡大が議会・議員活動を充実させる一方で、それぞれの議員においては、機器や情報などの取扱いに係るセキュリティ及びコンプライアンスについて、より高い意識が求められることとなっている。

そこで、円滑な議会運営及び議会への府民の信頼を確保することを目的に、各議員が議会活動において、情報端末機器を適切に使用・管理するためのガイドラインをここに定めるものである。

**第2 議員の責務**

- 議員は情報端末機器の使用・管理に当たり、次に掲げる事項について十分に配慮し、このガイドラインの規定を遵守するものとする。
- (1) 第三者の権利を侵害し、又は府政の推進を妨げることのないよう情報を取り扱うこと。
  - (2) 情報の漏洩、議会アプリの機能の毀損等を防止するためのセキュリティ対策に努めること。
  - (3) 情報端末機器を使用する状況、目的、方法等について、府民の目から見て疑念が生じることのないようにすること。
  - (4) それぞれの会議における情報端末機器の使用に関する定めを遵守するとともに、その運営を妨げないこと。

**第3 議会事務局の責務**

- 議会事務局は、議員が議会活動において情報端末機器を円滑かつ適切に使用できるよう、議会アプリの管理、通信環境の確保その他の必要な環境の整備に努めるものとする。

**第4 情報端末機器の調達**

- ① 議員は、議会アプリを使用する情報端末機器（以下「議会アプリ用端末」という。）  
※及び会議で使用する情報端末機器について、原則として、自ら、又は自らが所属する会派を通して、調達するものとする。

※ 次の情報端末機器を含む。

- ・ 日常的に使用してはいないが、議会アプリをインストールしている情報端末機器
- ・ 議会アプリをインストールしていないが、インターネットブラウザ等により、議会アプリのサービスを利用している情報端末機器
- ・ その他、URL、ID、パスワード等の議会アプリへのアクセスに関する情報が保存されている情報端末機器

- ② 議員及び出席要求理事者が会議で使用する情報端末機器はタブレット端末、ノートパソコン又はスマートフォン（それぞれインターネット通信又は電源に必要な附属機器を含む。）のうち任意のものとする。

## **第5 情報端末機器の管理**

- ① 議員は、議会アプリ用端末のセキュリティ対策のため、基本ソフトウェアの更新を行うものとする。
- ② 議員は、議会アプリ用端末について、画面ロック機能を設定する等、その監督下にならない第三者が無断に使用することのないように対策を行うものとする。
- ③ 議員は、議会アプリ用端末について、盗難、紛失及び無断使用を防止するため、公共の場その他の第三者の出入りのある場所に放置しない等、適切に運搬、保管等を行うものとする。
- ④ 議員は、セキュリティソフトのインストール等、議会アプリ用端末のセキュリティ対策の強化に努めるものとする。

## **第6 議会アプリの使用等**

- ① 議員、出席要求理事者及び議会事務局職員その他の議会アプリの使用を許可された者（以下「議会アプリの使用者」という。）は、議会アプリのID、パスワード等の情報について第三者に知られることがないよう適切に管理するものとする。
- ② 議会アプリの使用者は、個人情報その他の議会及び執行機関において公開が予定されない情報について、議会アプリを用いて共有してはならないものとする。
- ③ 議会アプリの使用者は、議会アプリを用いて共有する資料のうち、議会事務局及び執行機関が作成したもの以外のものについて、複製、頒布等を行う場合には、当該資料に係る著作権等の権利を侵害しないよう十分に配慮するものとする。

## **第7 議会アプリ用端末の盗難・紛失等への対応**

- ① 議会アプリの使用者は、次に掲げる事象が発生した、又は発生したおそれがある場合には、速やかにその旨を議会事務局に連絡するものとする。
- (1) 議会アプリ用端末の盗難又は紛失
  - (2) 議会アプリ又は議会アプリ用端末のコンピュータウィルスの感染
  - (3) 議会アプリ又は議会アプリ用端末への不正アクセス
  - (4) 議会アプリのID、パスワード等の漏洩
- ② ①の連絡があったとき、議会事務局は、当該連絡に係る議会アプリのアカウントを速やかに停止し、必要に応じ議会アプリを提供する事業者等に連絡した上で、被害防止、機能復旧等のために適切な対応を行うものとする。

## **第8 会議における情報端末機器の使用**

- ① 議員及び出席要求理事者は、議場で開催される場合及びそれぞれの会議において特に使用できない旨を定めている場合を除き、会議において情報端末機器を使用することができる。

- ② それぞれの会議において特に定められた場合を除き、議員及び出席要求理事者は、会議において次の事項を行うことができるものとする。
- (1) あらかじめ情報端末機器又はインターネットサーバー上に保存しておいた議事に関係する資料等の閲覧
  - (2) 議事に関係する資料等についてインターネットを利用して行う検索
  - (3) 会議における審議経過の記録や発言原稿とするためのワードプロセッサ機能（メモ機能）の使用
  - (4) その他、それぞれの会議において認められている議会アプリの機能の使用
- ③ それぞれの会議において特に定められた場合を除き、議員及び出席要求理事者は、会議において次に掲げる事項を行ってはならないものとする。
- (1) 通話、電子メール、ソーシャルメディア等による外部との通信
  - (2) 議事に関係のない情報端末機器の使用その他の会議の目的に照らして必要のない情報端末機器の使用
  - (3) 議会の品位を損なうような情報端末機器の使用、節度のない情報端末機器の使用その他の府民の目から見て疑念が生じるような情報端末機器の使用
  - (4) 会議の委員長又は主宰者の許可を得ていない、会議の撮影、録音及び録画
  - (5) 会議の委員長又は主宰者が情報端末機器の使用を認めないこととしている場面で情報端末機器の使用
- ④ 議員及び出席要求理事者は、会議において情報端末機器を使用するに当たっては、電子音や振動音が鳴らないようにするとともに、操作音が議事の支障とならないように配慮するものとする。ただし、災害等に係る緊急速報メール等の受信音についてはこの限りではない。
- ⑤ ④の緊急速報メール等の受信音が鳴った場合には、会議の委員長又は主宰者は、必要に応じ、その内容について確認を行うものとする。
- ⑥ 議員及び出席要求理事者は、会議において情報端末機器を使用するに当たっては、その画面に傍聴者等の目が向けられていることに常に意識し、個人情報その他の議会及び執行機関において公開が予定されない情報その他の第三者に開示すべきでない情報及び府民の目から見て疑念が生じるような内容が表示されないようにするものとする。
- ⑦ 議会事務局は、会議の円滑な運営を確保するため、Wi-Fiルーターの設置等、議員が議会事務局の管理する無線LANに情報端末機器を接続できる環境の整備に努めるものとする。
- ⑧ 議員は、会議において情報端末機器を使用するに当たっては、その電源はバッテリー対応とし、インターネットへの接続その他の情報端末機器（附属機器等を含む。）を使用するために必要な準備については、⑦の無線LANを除き、原則として、それぞれの議員の責任において行うものとする。
- ⑨ 会議の委員長又は主宰者は、議員及び出席要求理事者に会議における情報端末機器の使用に係る規定を遵守させ、議事運営に支障が生じないようにするため、必要な注意喚起等を行うものとする。

## **第9 管内調査及び管外調査における情報端末機器の使用**

- ① 議員及び出席要求理事者は、委員会及び協議等の場が実施する管内調査及び管外調査において、情報端末機器を使用することができる（それぞれの会議において特に使用できない旨を定めている場合を除く。）。
- ② 管内調査及び管外調査において情報端末機器を使用するに当たっての電源の確保、インターネットへの接続その他の必要な準備については、原則として、それぞれの議員の責任において行うものとする。
- ③ 議員及び出席要求理事者は、管内調査及び管外調査において、議会の品位を損なうような情報端末機器の使用、節度のない情報端末機器の使用その他の説明者の信頼を損なうような情報端末機器の使用をすることのないように十分に配慮するものとする。
- ④ 会議の委員長又は主宰者は、議員及び出席要求理事者に情報端末機器の使用に係る規定を遵守させ、調査の円滑な実施に支障が生じないように、必要な注意喚起等を行うものとする。
- ⑤ 会議の委員長又は主宰者は、管内調査及び管外調査における情報端末機器の使用に関し、このガイドラインに定めるもののほか、議員及び出席要求理事者に対し、調査の円滑な実施のために必要な指示を行うものとする。

## **第10 その他**

- ① 情報端末機器の使用が認められていない議会の会議に情報端末機器を持ち込む場合には、机上には置かず、電源を切る等により電子音、振動音及びディスプレイ等の光が室内に漏れないようにするものとする。
- ② 議員がその地位を失った場合には、議会事務局は、議会アプリの当該議員のアカウントを停止するものとする。
- ③ 議員は、このガイドラインに定めるもののほか、情報端末機器の使用・管理に関し、第三者の権利を侵害し、又は府政の推進を妨げるような事象が発生した、又は発生のおそれがある場合は、速やかに議会事務局にその旨を連絡するものとする。
- ④ このガイドラインの議員に関する規定は、議会アプリの使用が認められた会派の職員について準用するものとする。
- ⑤ このガイドラインに定めるもののほか、議会活動における議員の情報端末機器の使用・管理に関する事項については、議会運営委員会において協議し、決定するものとする。

## **附 則**

このガイドラインは、令和5年6月9日から施行する。

## 欠 席 届

令和 年 月 日（から令和 年 月 日まで）の委員会には次の理由により出席できないので、届けます。

（理 由）

令和 年 月 日

京都府議会〇〇委員長 〇〇 〇〇 殿

京都府議会〇〇委員 〇〇 〇〇 ⑩

# 事 務 概 要

(令和 7 年度)

危 機 管 理 監

危 機 管 理 部

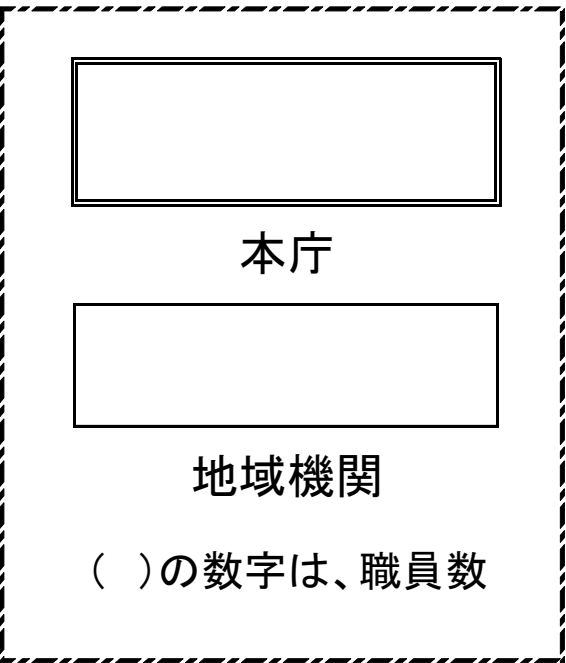
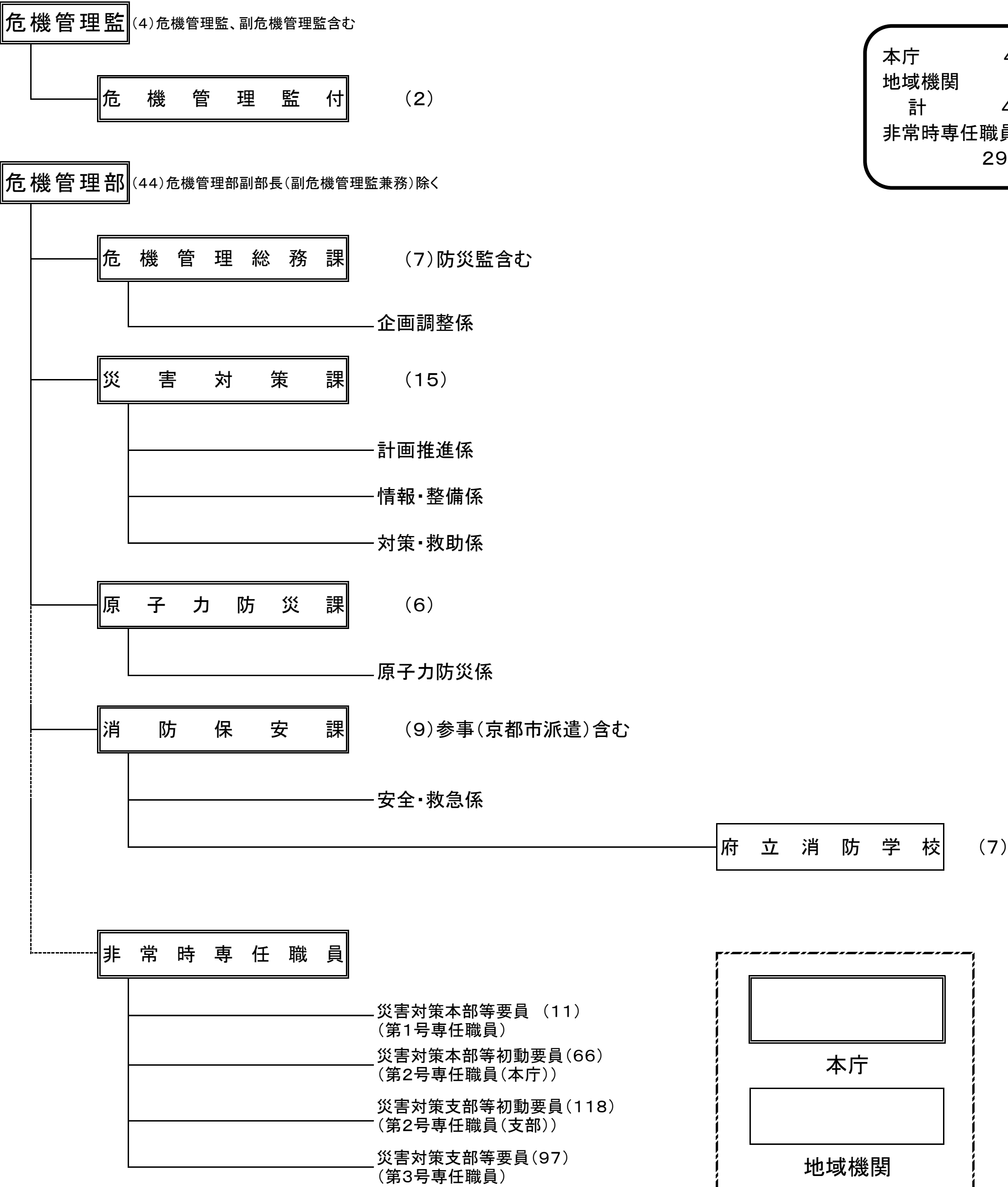
# 目 次

|     |                |   |
|-----|----------------|---|
| I   | 危機管理監・危機管理部の組織 | 1 |
|     | 組 織 図          | 1 |
|     | 事 務 分 掌        | 2 |
| II  | 令和7年度危機管理部予算状況 | 3 |
|     | 総 括 表          | 3 |
|     | 主 要 事 項        | 4 |
| III | 危機管理部主要計画等     | 5 |
| IV  | 危機管理部関係施設      | 7 |

危機管理監・危機管理部の組織

【組織図】

(令和7年6月1日)



## 【事務分掌】

### ○危機管理監

（危機管理監付）

- 1 危機管理に関すること。

### ○危機管理部

（危機管理総務課）

- 1 部の重要施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 部内の人事及び組織に関すること。
- 3 部に属する予算の経理に関すること。
- 4 部の広聴及び広報の総括に関すること。
- 5 部内他課の主管に属さないこと。

（災害対策課）

- 1 防災計画及び災害対応の総括に関すること。
- 2 防災情報システム等に関すること。
- 3 国民保護その他危機管理対応に関すること。
- 4 災害救助に関すること。

（原子力防災課）

- 1 原子力の安全対策に関すること。

（消防保安課）

- 1 救急業務等の消防体制の支援に関すること。
- 2 地域防災力の向上に関すること。
- 3 火薬類、高圧ガス、電気工事等の保安に関すること。
- 4 消防学校に関すること。

## Ⅱ 令和7年度 危機管理部予算状況

### 【総括表】

〈歳 出〉

(単位:千円、%)

| 款・項           | 本年度<br>当初予算額  | 前年度<br>当初予算額 | 対前年度       |       |
|---------------|---------------|--------------|------------|-------|
|               |               |              | 増減額        | 増減率   |
| 総 務 費         | 2,697,472     | 2,531,083    | 166,389    | +6.6  |
| 防 災 費         | 2,697,472     | 2,531,083    | 166,389    | +6.6  |
| 民 生 費         | 27,066        | 31,569       | ▲4,503     | -14.3 |
| 災 害 救 助 費     | 27,066        | 31,569       | ▲4,503     | -14.3 |
| 商 工 費         | 38,646        | 35,938       | 2,708      | +7.5  |
| 商 工 業 費       | 38,646        | 35,938       | 2,708      | +7.5  |
| 土 木 費         | 359,154       | 365,344      | ▲6,190     | -1.7  |
| 道 路 橋 り よ う 費 | 359,154       | 365,344      | ▲6,190     | -1.7  |
| 部 計(A)        | 3,122,338     | 2,963,934    | 158,404    | +5.3  |
| 府 計(B)        | 1,029,881,000 | 995,031,000  | 34,850,000 | +3.5  |
| 全体比(A/B)      | 0.3%          | 0.3%         |            |       |

〈参考（経済対策分）〉

| 款・項       | 令和6年度<br>2月補正予算額 | 令和5年度<br>2月補正予算額 | 対前年度    |        |
|-----------|------------------|------------------|---------|--------|
|           |                  |                  | 増減額     | 増減率    |
| 総 務 費     | 24,000           | 16,000           | 8,000   | +50.0  |
| 防 災 費     | 24,000           | 16,000           | 8,000   | +50.0  |
| 民 生 費     | 120,000          | —                | 120,000 | —      |
| 災 害 救 助 費 | 120,000          | —                | 120,000 | —      |
| 部 計(A)    | 144,000          | 16,000           | 128,000 | +800.0 |

## 【主要事項】

(単位:千円)

| 課 名                      | 事 項                    | 予 算 額                         | 事 業 の 概 要                                                                                                                                     |
|--------------------------|------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 危機管理総務課<br>消 防 保 安 課     | わがまちの消防団強化・応援事業費       | 121,773                       | 消防団の活性化を図るため、消防団の自主的な取組を支援するとともに、大学生消防防災サークルに対する支援や「消防団応援の店」制度の推進などにより、消防団員の確保等に取り組む。                                                         |
| 災 害 対 策 課                | マルチハザード情報活用促進事業費       | 6,901                         | 府民一人ひとりの防災意識を高め、災害時に自らの安全を確保する行動がとれるよう、マルチハザード情報提供システムの情報を随時更新し、地域防災力の向上を図る。                                                                  |
|                          | 総合防災訓練等実施事業費           | 3,880                         | 防災関係機関の連携強化や府民の防災意識の高揚を図るため、地震や水害等を想定した防災訓練及び防災教育を実施する。                                                                                       |
|                          | 衛星通信系防災情報システム整備費       | 1,403,000                     | 平成19年度より運用している現行の衛星通信系防災情報システムを次世代システムに更新し、大規模災害の発生時における確実な情報伝達のための冗長化体制を構築する。                                                                |
| 災害対策課<br>原子力防災課          | 【2月補正】<br>避難生活環境改善事業費  | 144,000                       | 令和6年能登半島地震においては、避難所環境が整わない中で避難生活が長期化したことなどにより、災害関連死や健康被害などが発生したことから、避難所の環境改善を図るための資機材の確保を進めるとともに、温かい食事の提供や入浴施設の確保に向けて民間団体等との災害時応援協定の締結などを進める。 |
| 災害対策課<br>原子力防災課<br>消防保安課 | 災害時孤立対策強化事業費           | 168,000                       | 沿岸部や中山間地域など、災害時に道路の寸断などにより孤立する可能性がある地域において、空路や海路による救助・物資輸送の体制や、地域防災力の強化に向けた取組を推進する。                                                           |
| 原 子 力 防 災 課              | 【一部2月補正】<br>原子力防災対策事業費 | 1,209,602<br>うち2月補正<br>24,000 | 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。                                                                                 |

### Ⅲ 危機管理部主要計画等

#### 【主要計画等】

| 名称        | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 備考                                                 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 京都府地域防災計画 | <p>災害対策基本法に基づき京都府防災会議が策定する、災害の予防対策・応急対策・復興対策を定めた総合的かつ基本的な計画</p> <p>①京都府の区域を管轄する指定地方行政機関、府、市町村、指定公共機関その他防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱及び京都府の概況と災害の記録</p> <p>②気象等観測、予報、防災施設の新設、改良及び保安並びに訓練、調査その他災害予防計画</p> <p>③災害対策本部等の運用、通信情報及び消防、水防等の対策並びに救助、衛生その他防災施設等の災害応急対策計画</p> <p>④公共土木施設、農林水産等施設及び住宅、中小企業等災害復旧計画</p> <p>⑤市町村地域防災計画で定める事項</p> <p>⑥その他必要な事項</p> | <p>策定：<br/>昭和 38 年度</p> <p>改定：<br/>令和 7 年 5 月</p>  |
| 原子力災害対策編  | <p>原子力災害に係る防護措置や、災害復旧のために必要な対策について定めた計画</p> <p>①総則<br/>計画の目的、原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲等</p> <p>②原子力災害事前対策計画<br/>立入検査と報告の徴収、情報の収集・連絡体制等の整備、防災訓練等の実施等</p> <p>③緊急事態応急対策計画<br/>活動体制の確立、避難、一時移転等の防護措置等</p> <p>④原子力災害中長期対策計画<br/>被災者等の生活再建等の支援、被災中小企業・被災農林漁業者等に対する支援等</p>                                                                             | <p>策定：<br/>昭和 56 年度</p> <p>改定：<br/>令和 7 年 5 月</p>  |
| 京都府国民保護計画 | <p>国民保護法に基づき、武力攻撃等、緊急時の予防対策・応急対策を定めた計画</p> <p>①府の区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項</p> <p>②府が実施する国民保護措置に関する事項</p> <p>③国民保護措置を実施するための訓練及び物資・資材の備蓄に関する事項</p> <p>④市町村国民保護計画・指定地方公共機関国民保護業務計画の基準となる事項</p> <p>⑤国民保護措置を実施するための体制に関する事項</p> <p>⑥他の地方公共団体その他関係機関との連携に関する事項</p>                                                                                | <p>策定：<br/>平成 17 年度</p> <p>改定：<br/>平成 30 年 6 月</p> |

| 名称                   | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 備考                                                                                                                    |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第四次京都府戦略的地震防災対策指針    | <p>地震被害の軽減・抑止を図るため、国、京都府、市町村、防災関係機関、府民、地域、NPO、企業、大学等が連携・協働して、戦略的に地震防災対策を推進することを目的に指針を策定</p> <p>その後、令和5年度から進めてきた府内の主要な活断層による地震被害想定の見直しや、令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、令和6年度に全面運用を開始した危機管理センターの機能を最大限活用し、地震防災対策を進めるため、令和7年度に3度目の計画期間中での改定</p> <p>① 基本理念<br/>南海トラフ地震及び直下型地震の発生の可能性が高まる中、これまでの災害からの教訓を踏まえ、ハード・ソフト一体的な地震防災対策により災害に強い京都を実現し、府民の生命と生活を守る。</p> <p>② 減災目標<br/>ハード・ソフト一体的な地震防災対策を推進するとともに、被災者の命と健康を守るきめ細やかな対策により被害を最小化し、死者ゼロを目指す。</p> <p>③ 対策の5つの柱<br/>(1) 地震による被害を抑止するまちづくり<br/>(2) 地震による被害を軽減する人づくり<br/>(3) 行政等の災害対応力の向上<br/>(4) 被災後の命と健康を守る対策<br/>(5) 被災地の地域特性や被災者のニーズを考慮した復旧・復興</p> | <p>計画期間：<br/>令和7～16年度<br/>(10年間)</p> <p>第三次指針<br/>令和2～11年度</p> <p>第二次指針<br/>平成27～36年度</p> <p>第一次指針<br/>平成21～30年度</p>  |
| 第四次京都府戦略的地震防災対策推進プラン | <p>上記指針で定めた基本理念、減災目標を達成するため、指針で体系化した「対策の5つの柱」に紐づく295の具体的な事業を推進するために策定</p> <p>①地震による被害を抑止するまちづくり<br/>・建物や上下水道の耐震化などハード対策</p> <p>②地震による被害を軽減する人づくり<br/>・防災教育などソフト対策</p> <p>③行政等の災害対応力の向上<br/>・応援・受援体制の確保や孤立対策 等</p> <p>④被災後の命と健康を守る対策<br/>・避難所の環境整備 等</p> <p>⑤被災地の地域特性や被災者のニーズを考慮した復旧・復興<br/>・応急仮設住宅による住まいの再建 等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>計画期間：<br/>令和7～11年度<br/>(5年間)</p> <p>第三次プラン<br/>令和2～6年度</p> <p>第二次プラン<br/>平成27～31年度</p> <p>第一次プラン<br/>平成22～26年度</p> |

| 名称         | 内容                                                                   | 設置根拠                         | 代表者        |
|------------|----------------------------------------------------------------------|------------------------------|------------|
| 京都府国民保護協議会 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、国民の保護のための措置に関する重要事項の審議及び意見具申を行う。 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 | 会長<br>西脇知事 |
| 京都府防災会議    | 京都府地域防災計画の作成及び実施、防災に関する重要事項の審議及び意見具申、災害発生時における関係機関相互の連絡調整等を行う。       | 災害対策基本法                      | 会長<br>西脇知事 |

#### IV 危機管理部関係施設

| 施設名<br>項 目            | 府立消防学校                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 所 在 地<br>・<br>電 話 番 号 | <p>○府立消防学校 ※平成 29 年 4 月に京都市消防学校内に移転<br/>〒601-8166<br/>京都市南区上鳥羽塔ノ森下開ノ内 21-3<br/>TEL : 075-681-8111</p> <p>○南部訓練拠点（教育訓練施設）<br/>〒613-0852<br/>八幡市八幡樋ノ口 15-15</p>                                                                                                                                          |  |
| 施 設 の 特 徴             | 府内各消防職員、消防団員等に対し、市町村消防の本質と消防の責務を正しく認識させるとともに、人格の向上・学術技術の修得・体力の錬成・規律の保持・協和精神のかん養を図り、公平、明朗かつ能率的に職務を遂行できるよう、その資質を高めることを目的とする訓練施設                                                                                                                                                                          |  |
| 開 設 年 月               | 昭和 51 年 11 月                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |
| 敷 地 面 積               | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |
| 延 床 面 積               | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |
| 施 設 の 内 容             | <p>○本館・宿泊棟 地上 4 階</p> <p>○総合訓練棟 地上 5 階<br/> <div> <div>地下訓練室</div> <div>実火災訓練室</div> <div>査察訓練室</div> <div>山岳訓練場 ほか</div> </div> 地下 1 階</p> <p>○屋内・水上訓練棟 地上 3 階<br/> <div> <div>室内訓練場</div> <div>屋外プール（25m）</div> <div>潜水プール（水深 10m）</div> <div>ほか</div> </div></p> <p>○救助訓練棟 地上 2 階</p> <p>○屋外訓練場</p> |  |
| 管 理 者                 | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |
| 担 当 課                 | 消 防 保 安 課                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |

# **京都府健康福祉行政の概要**

## **（令和7年度版）**

**京都府健康福祉部**

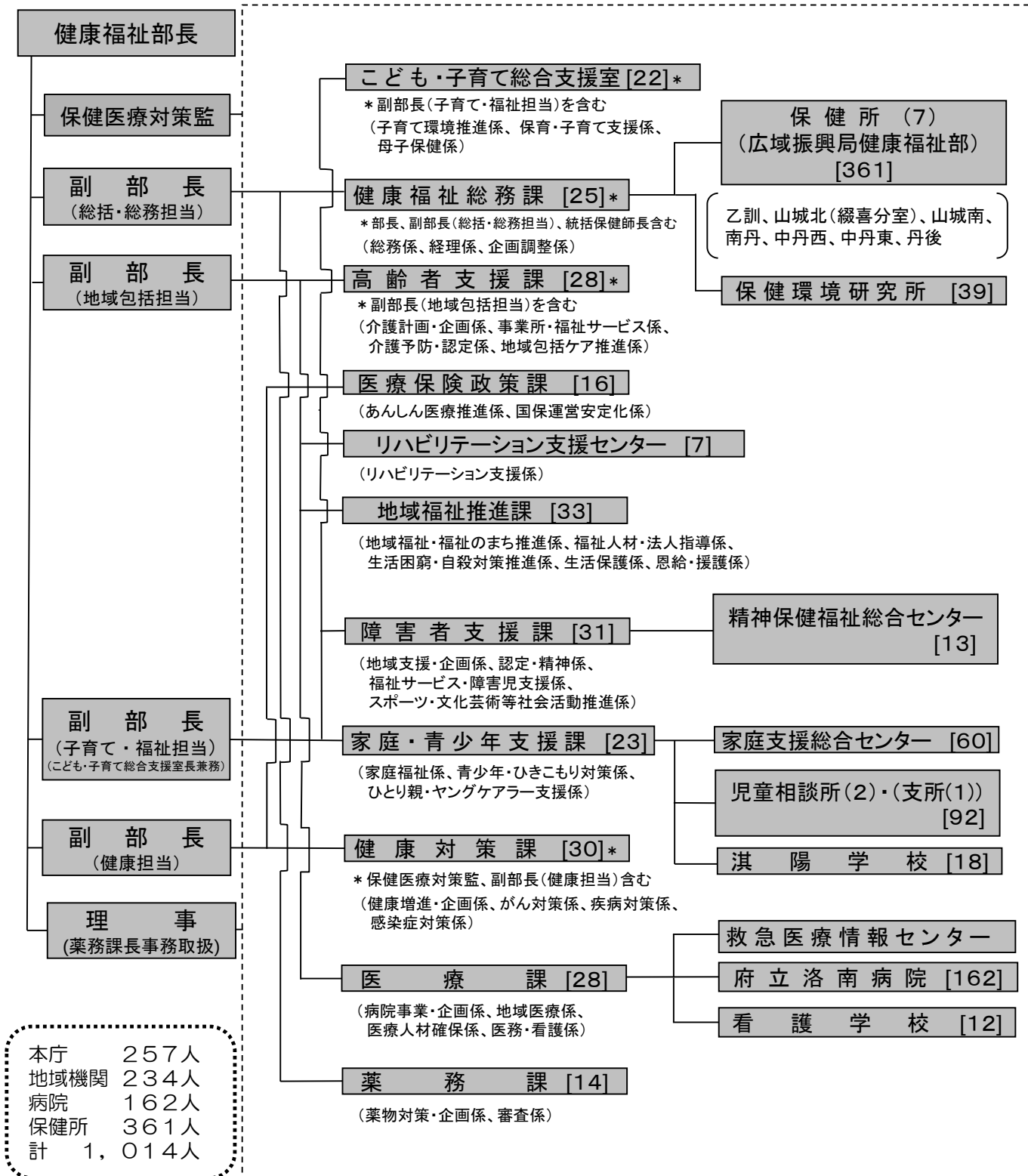
# 目 次

|                                 |       |    |
|---------------------------------|-------|----|
| 第1 健康福祉部の組織                     | ..... | 1  |
| 1 健康福祉部の執行体制(令和7年6月1日現在)        | ..... | 1  |
| 2 所掌事務                          | ..... | 2  |
| 3 健康福祉部関係附属機関                   | ..... | 12 |
| 第2 令和7年度健康福祉部予算                 | ..... | 15 |
| 1 一般会計予算                        | ..... | 15 |
| 2 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業<br>特別会計予算 | ..... | 15 |
| 3 国民健康保険事業特別会計予算                | ..... | 15 |
| 4 病院事業会計予算                      | ..... | 15 |
| 5 施策の柱                          | ..... | 16 |
| 6 令和7年度主要事項一覧                   | ..... | 17 |
| 資料                              | ..... | 20 |
| 1 健康福祉部関係の法定計画一覧                | ..... | 21 |
| 2 健康福祉年表 ダイジェスト                 | ..... | 24 |
| 3 主要指標の状況                       | ..... | 26 |
| 4 京都府所管保健所等一覧                   | ..... | 27 |

# 第1 健康福祉部の組織

## 1 健康福祉部の執行体制(令和7年6月1日現在)

現行の健康福祉部の組織は、次のとおり1室・9課・1センター、35係で構成されており、部に属する地域機関は、7保健所(広域振興局健康福祉部)をはじめ、保健環境研究所、家庭支援総合センター、府立洛南病院等の総計16機関です。



全広域振興局に「地域連携・子育て環境推進係」を設置(令4. 5. 1)

## 2 所掌事務

本 庁

| 課 名                  | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| こども・子育て<br>総 合 支 援 室 | (1) こども・子育て支援の企画、総合調整及び推進に関する事<br>(2) 次世代育成に関する事<br>(3) 結婚、出産及び育児の支援に係る気運の醸成に関する事<br>(4) 母子保健に関する事<br>(5) 児童手当に関する事<br>(6) 児童健全育成事業に関する事<br>(7) 保育所及び認定こども園に関する事<br>(8) 保育士に関する事                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 健 康 福 祉 総 務 課        | (1) 部の重要施策の企画及び総合調整に関する事<br>(2) 地域保健に関する思想の普及及び向上に関する事<br>(3) 健康危機管理の総合調整に関する事<br>(4) 厚生統計調査に関する事<br>(5) 保健所、保健環境研究所及び福祉に関する事務所に<br>(6) 京都府社会福祉事業団及び京都府立総合社会福祉会館に<br>関すること<br>(7) 部内の人事及び組織に関する事<br>(8) 部に属する予算の経理に関する事<br>(9) 部の広聴及び広報の総括に関する事<br>(10) 部内他課の主管に属さないこと                                                                                                                                                                                                                                   |
| 高 齢 者 支 援 課          | (1) 高齢化対策の企画及び総合調整に関する事<br>(2) 介護保険に係る企画調整並びに市町村への助言及び支援に<br>関すること<br>(3) 介護支援専門員に関する事<br>(4) 介護認定審査会の運営に関する事<br>(5) 認定調査の指導及び認定調査員の研修に関する事<br>(6) 介護保険審査会の設置及び運営等に関する事<br>(7) 訪問介護員養成研修に関する事<br>(8) 老人福祉施設等の整備及び運営指導等に関する事<br>(9) 京都府立洛南寮に関する事<br>(10) 高齢者の生きがいづくり及び社会参加の促進に関する事<br>(11) 公益財団法人京都SKYセンターに関する事<br>(12) 老人クラブの育成指導に関する事<br>(13) 介護予防事業に関する事<br>(14) 地域包括ケアの推進に関する事<br>(15) 社会福祉施設の指導に関する事<br>(16) 介護サービス事業者の指定又は許可及び指導監督の総括に<br>関すること<br>(17) 介護サービスの質の向上に関する事<br>(18) 社会福祉施設の第三者評価等に関する事 |

| 課 名             | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 医 療 保 険 政 策 課   | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 医療制度に係る企画調整に関する事。</li> <li>(2) 医療、健康等に関する調査研究並びに施策の企画及び調整に関する事。</li> <li>(3) 医療、健康等に係る計画の総合調整に関する事。</li> <li>(4) 国民健康保険制度の運営の安定化に関する事。</li> <li>(5) 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会が行う国民健康保険事業の指導監督に関する事。</li> <li>(6) 国民健康保険及び後期高齢者医療制度に関する国庫負担金、国庫補助金、調整交付金等の交付に関する事。</li> <li>(7) 保険医療機関及び保険薬局の指導監督に関する事。</li> <li>(8) その他国民健康保険及び後期高齢者医療制度に関する事。</li> <li>(9) 老人、重度心身障害児、重度心身障害者、母子家庭、父子家庭、乳幼児及び児童に対する医療給付に関する事。</li> </ul>                                                                                                                                                                                        |
| リハビリテーション支援センター | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) リハビリテーション施策に係る企画立案及び推進に関する事。</li> <li>(2) リハビリテーションの実地指導に関する事。</li> <li>(3) リハビリテーションに係る資源調査、研修計画作成並びに情報の収集、分析及び提供に関する事。</li> <li>(4) リハビリテーションに係る広報啓発及び地域リハビリテーション支援センター連絡協議会の運営に関する事。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 地 域 福 祉 推 進 課   | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 福祉のまちづくりの推進に関する事。</li> <li>(2) 生活困窮者の自立支援に関する事。</li> <li>(3) 生活保護に関する事。</li> <li>(4) 行旅病人及び行旅死亡人に関する事。</li> <li>(5) 自殺対策に関する事。</li> <li>(6) 未帰還者の調査及び引揚者の援護に関する事。</li> <li>(7) 戦没者の慰霊及び遺族の援護に関する事。</li> <li>(8) 戦没者、旧軍人・軍属の叙位及び叙勲に関する事。</li> <li>(9) 公務扶助料、遺族年金等の進達並びに各種給付金及び特別弔慰金の裁定に関する事。</li> <li>(10) 旧軍人・軍属の恩給及び一時金に関する事。</li> <li>(11) 旧軍人・軍属の履歴調査及びその証明に関する事。</li> <li>(12) 戦傷病者の援護に関する事。</li> <li>(13) 地域福祉振興に関する事。</li> <li>(14) 福祉ボランティア及び災害ボランティアの振興に関する事。</li> <li>(15) 民生委員に関する事。</li> <li>(16) 福祉人材の確保及び定着に関する事。</li> <li>(17) 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人に関する事。</li> <li>(18) 社会福祉施設の振興に関する事。</li> </ul> |

| 課 名         | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 障 害 者 支 援 課 | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 障害児施策及び障害者施策の企画及び総合調整に関すること。</li> <li>(2) 身体障害児及び身体障害者の福祉及び自立支援に関すること。</li> <li>(3) 知的障害児及び知的障害者の福祉及び自立支援に関すること。</li> <li>(4) 精神保健福祉並びに精神障害者の福祉及び自立支援に関すること。</li> <li>(5) 障害児福祉手当、特別障害者手当等に関すること。</li> <li>(6) 障害者の社会参加の促進に関すること。</li> <li>(7) 心神喪失者等の医療及び観察等に関すること。</li> <li>(8) 心身障害者扶養共済事業に関すること。</li> <li>(9) 精神保健福祉総合センター、京都府立視力障害者福祉センター、京都府立桃山学園、京都府立心身障害者福祉センター、京都府立こども発達支援センター及び京都府立舞鶴こども療育センターに関すること。</li> <li>(10) 障害福祉サービス事業者の指定又は許可及び指導監督の総括に関すること。</li> <li>(11) 障害福祉サービスの質の向上に関すること。</li> </ul> |
| 家庭・青少年支援課   | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 児童虐待対策に関すること。</li> <li>(2) ドメスティック・バイオレンス対策に関すること。</li> <li>(3) 児童福祉施設、里親及び児童の福祉に係る養子縁組に関すること。</li> <li>(4) 児童委員に関すること。</li> <li>(5) 要保護女性の福祉に関すること。</li> <li>(6) 家庭支援総合センター、児童相談所、淇陽学校及び京都府立東山母子生活支援施設に関すること。</li> <li>(7) 青少年活動の推進に関すること。</li> <li>(8) 青少年の健全育成に関すること。</li> <li>(9) 京都府立青少年海洋センターに関すること。</li> <li>(10) 非行・ひきこもり対策に関すること。</li> <li>(11) 母子及び父子並びに寡婦の福祉に関すること。</li> <li>(12) 児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。</li> <li>(13) 子どもの貧困対策に関すること。</li> <li>(14) ヤングケアラーの支援等に関すること。</li> </ul>                 |
| 健 康 対 策 課   | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 健康づくり対策の企画立案及び推進に関すること。</li> <li>(2) 地域保健対策に関すること。</li> <li>(3) がん対策に関すること。</li> <li>(4) 感染症対策に関すること。</li> <li>(5) 結核予防に関すること。</li> <li>(6) 予防接種に関すること。</li> <li>(7) 難病の保健医療に関すること。</li> <li>(8) 原子爆弾被爆者の保健医療に関すること。</li> <li>(9) 歯科保健に関すること。</li> <li>(10) 栄養改善及び栄養士に関すること。</li> <li>(11) 小児慢性特定疾病に関すること。</li> <li>(12) その他健康対策に関すること。</li> </ul>                                                                                                                                                             |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 医 療 課 | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 医療対策の企画立案及び推進に関する事。</li> <li>(2) 医師、保健師、助産師、看護師その他の医療従事者に関する事。</li> <li>(3) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師等に関する事。</li> <li>(4) 病院、診療所、助産所及び医療関係諸施設に関する事。</li> <li>(5) 医療法人に関する事。</li> <li>(6) 死体の解剖及び保存に関する事。</li> <li>(7) 災害応急衛生救護に関する事。</li> <li>(8) 救急医療情報センターに関する事。</li> <li>(9) 洛南病院及び看護学校に関する事。</li> </ul>                                                                                                                |
| 薬 務 課 | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 薬剤師に関する事。</li> <li>(2) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品に関する事。</li> <li>(3) 薬事支援に関する事。</li> <li>(4) 献血に関する事。</li> <li>(5) 採血業に関する事。</li> <li>(6) 毒物及び劇物に関する事。</li> <li>(7) 覚醒剤に関する事。</li> <li>(8) 薬用植物の栽培に関する事。</li> <li>(9) 麻薬、向精神薬、大麻及びあへんに関する事。</li> <li>(10) 温泉に関する事。</li> <li>(11) 有害物質を含有する家庭用品に関する事。</li> <li>(12) 室内空気環境に関する事。</li> <li>(13) 造血幹細胞移植に関する事。</li> <li>(14) 衛生検査所に関する事。</li> <li>(15) その他薬事に関する事。</li> </ul> |

| 地域機関名                    | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保 健 所<br>(広域振興局健康福祉部保健所) | (企画調整課)<br>(1) 所管区域内の健康福祉行政の企画及び調整に関すること。<br>(2) 所掌事務に係る市町村及び関係団体との調整に関すること。<br>(3) 各種計画の市町村への助言援助及び推進に関すること。<br>(4) 所掌事務に係る各種統計及び調査研究の総括に関すること。<br>(5) 広聴及び広報並びに情報の集積及び発信に関すること。<br>(6) 地域医療対策の推進に関すること。<br>(7) 医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師その他の医療従事者に関すること。<br>(8) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師その他の医業類似行為者に関すること。<br>(9) 病院、診療所、助産所その他の医療関係諸施設に関すること。<br>(10) 死体の解剖及び保存に関すること。<br>(11) 災害援助に関すること。<br>(12) 老人福祉に関すること<br>(13) 介護保険に関すること。<br>(14) 引揚者等援護に関すること。<br>(15) 元軍人軍属の身上取扱いに関すること。<br>(16) 部(所)内の総務事務に関すること。<br>(17) 部(所)内他課の主管に属さないこと。 |
|                          | (保健課)<br>(1) 地域保健の推進に関すること。<br>(2) 衛生思想の普及及び向上に関すること。<br>(3) 公衆衛生看護業務に関すること。<br>(4) 健康相談に関すること。<br>(5) 感染性疾患に関すること。<br>(6) 結核に関すること。<br>(7) 予防接種に関すること。<br>(8) 原子爆弾被爆者に関すること。<br>(9) 栄養改善及び栄養士に関すること。<br>(10) 生活習慣病に関すること。<br>(11) 難病に関すること。<br>(12) 小児慢性特定疾病に関すること。<br>(13) 歯科保健に関すること。<br>(14) 献血に関すること。<br>(15) 造血幹細胞移植に関すること。<br>(16) 老人保健に関すること。<br>(17) 母子保健に関すること。<br>(18) 老人福祉に関すること(企画調整課の主管に属するものを除く。)<br>(19) 介護保険に関すること(企画調整課の主管に属するものを除く。)<br>(20) その他健康の保持及び増進に関すること。                                                   |

| 地域機関名                    | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保 健 所<br>(広域振興局健康福祉部保健所) | (福祉課)<br>(1) 生活困窮者の自立支援に関すること。<br>(2) 生活保護に関すること。<br>(3) 民生委員及び児童委員の指導に関すること。<br>(4) 児童福祉並びに母子及び父子並びに寡婦の福祉に関すること。<br>(5) 身体障害者福祉に関すること。<br>(6) 知的障害者福祉に関すること。<br>(7) 精神保健福祉に関すること。<br>(8) 障害者及び障害児の自立支援に関すること。<br>(9) 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人に関すること。<br>(10) 支援費制度に関すること。<br>(11) 福祉のまちづくりに関すること。<br>(12) その他福祉に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|                          | (山城北保健所綴喜分室)<br>(1) 災害援助に関すること。<br>(2) 生活困窮者の自立支援に関すること。<br>(3) 生活保護に関すること。<br>(4) 母子及び父子並びに寡婦の福祉に関すること。<br>(5) 精神保健福祉に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                          | (衛生課)<br>(1) 旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所その他の生活衛生関係営業に関すること。<br>(2) 理容師、美容師及びクリーニング師に関すること。<br>(3) 食品衛生に関すること。<br>(4) ふぐ処理師に関すること。<br>(5) ねずみ族、昆虫等の駆除に関すること。<br>(6) 墓地及び埋火葬に関すること。<br>(7) 建築物の衛生的環境の確保に関すること。<br>(8) と畜場、食鳥処理場及び化製場等に関すること。<br>(9) 狂犬病の予防及び動物の飼養管理と愛護に関すること。<br>(10) 胞衣産汚物及び消毒営業に関すること。<br>(11) 住宅及び衣類の衛生に関すること。<br>(12) 公園、休養地、プール、海水浴場等多数集合する場所の衛生に関すること。<br>(13) 住宅宿泊事業に関すること。<br>(14) 上水道、簡易水道、井戸水その他水の衛生に関すること。<br>(15) 下水道終末処理場に関すること。<br>(16) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品に関すること。<br>(17) 有害物質を含有する家庭用品に関すること。<br>(18) 毒物及び劇物に関すること。<br>(19) 覚醒剤、あへん、麻薬、向精神薬及び大麻に関すること。<br>(20) 温泉に関すること。 |

| 地域機関名                    | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保 健 所<br>(広域振興局健康福祉部保健所) | <p>(続き)</p> <p>(21) 衛生上の試験検査に関すること。</p> <p>(22) その他生活衛生及び薬務に関すること。</p> <p>※山城北保健所以外の保健所では、環境衛生課がこれらの事務を所管</p> <p>(環境課)</p> <p>(1) 地域における環境対策の企画、調整及び推進に関すること。</p> <p>(2) 廃棄物の処理に関すること。</p> <p>(3) 浄化槽に関すること。</p> <p>(4) 大気汚染の防止に関すること。</p> <p>(5) 水質汚濁の防止に関すること。</p> <p>(6) 環境保全に係る苦情処理に関すること。</p> <p>(7) 環境保全に係る試験検査に関すること。</p> <p>(8) その他環境対策に関すること。</p> <p>※山城北保健所以外の保健所では、環境衛生課がこれらの事務を所管</p> <p>(食肉・試験検査課)</p> <p>(1) と畜検査に関すること。</p> <p>(2) 温泉に関すること。</p> <p>(3) 環境保全に係る試験検査に関すること。</p> <p>※中丹西保健所にのみ設置</p>                             |
| 保 健 環 境 研 究 所            | <p>(1) 感染症、食品衛生、環境衛生等に係る微生物学的、病理学的試験検査及び調査研究に関すること。</p> <p>(2) 食品衛生に係る食品、添加物、器具、容器包装等の試験検査及び調査研究に関すること。</p> <p>(3) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、再生医療等製品、家庭用品、毒物及び劇物等に係る試験検査及び調査研究に関すること</p> <p>(4) 温泉、飲料水等に係る試験検査及び調査研究に関すること。</p> <p>(5) 衛生動物及び水生動物に係る試験検査及び調査研究に関すること。</p> <p>(6) 一般廃棄物及び産業廃棄物に係る試験検査及び調査研究に関すること。</p> <p>(7) 大気汚染、騒音、振動及び悪臭に係る試験検査及び調査研究に関すること。</p> <p>(8) 放射能に係る試験検査及び調査研究に関すること。</p> <p>(9) 水質汚濁に係る試験検査及び調査研究に関すること。</p> <p>(10) 試験検査技術者の研修に関すること。</p> <p>(11) 公衆衛生に係る情報の収集及び整理に関すること。</p> <p>(12) その他公衆衛生に係る試験検査及び調査研究に関すること。</p> |

| 地域機関名      | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家庭支援総合センター | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 家庭問題に係る総合相談及び支援に関すること。</li> <li>(2) 家庭問題に係る関係機関の総合調整に関すること。</li> <li>(3) 児童の福祉に係る市町村の業務の実施に関し、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報の提供その他必要な援助を行うこと及びこれらに付随する業務を行うこと。</li> <li>(4) 児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じること。</li> <li>(5) 児童及びその家庭につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行い、並びにこれらに付随して必要な指導を行うこと。</li> <li>(6) 児童の一時保護を行うこと。</li> <li>(7) 児童の権利の保護の観点から、一時保護の解除後の家庭その他の環境の調整、当該児童の状況の把握その他の措置により当該児童の安全を確保すること。</li> <li>(8) 里親に関すること。</li> <li>(9) 児童の福祉に係る養子縁組に関する相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うこと。</li> <li>(10) 施設退所者の生活支援に関すること。</li> <li>(11) 性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む。以下この項において「困難な問題を抱える女性」という。）に関する各般の問題について、困難な問題を抱える女性の立場に立って相談に応じること。</li> <li>(12) 困難な問題を抱える女性及びその同伴する家族の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。</li> <li>(13) 困難な問題を抱える女性の心身の健康の回復を図るため、医学的又は心理学的な援助その他の必要な援助を行うこと。</li> <li>(14) その他困難な問題を抱える女性に関する業務を行うこと。</li> <li>(15) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成 13 年法律第 31 号）第 3 条第 3 項に規定する配偶者暴力相談支援センターの業務を行うこと。</li> <li>(16) 市町村の身体障害者の援護の実施に関し、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報の提供その他必要な援助を行うこと及びこれらに付随する業務を行うこと。</li> <li>(17) 身体障害者に関する相談及び指導のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものを行うこと。</li> <li>(18) 身体障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行うとともに、必要に応じ、補装具の処方及び適合判定を行うこと。</li> <li>(19) 市町村の自立支援給付（身体障害者及び知的障害者に係るものに限る。）の実施に関し、技術的事項についての協力その他必要な援助を行うこと。</li> <li>(20) 市町村の知的障害者の更生援護の実施に関し、市町村相互間の連絡及び調整、市町村に対する情報の提供その他必要な援助を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。</li> </ul> |

| 地域機関名               | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家庭支援総合センター（続き）      | <p>(21) 知的障害者に関する相談及び指導のうち、専門的な知識及び技術が必要とするものを行うこと。</p> <p>(22) 知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行うこと。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 児童相談所<br>（家庭支援センター） | <p>(1) 家庭問題に係る総合相談に関すること。</p> <p>(2) 児童の福祉に係る市町村の業務の実施に関し、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報の提供その他必要な援助を行うこと及びこれらに付随する業務を行うこと。</p> <p>(3) 児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術が必要とするものに応じること。</p> <p>(4) 児童及びその家族につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育的、社会学的及び精神保健上の判定を行い、並びにこれらに付随して必要な指導を行うこと。</p> <p>(5) 児童の一時保護を行うこと。</p> <p>(6) 児童の権利の保護の観点から、一時保護の解除後の家庭その他の環境の調整、当該児童の状況の把握その他の措置により当該児童の安全を確保すること。</p> <p>(7) 里親に関すること。</p> <p>(8) 児童の福祉に係る養子縁組に関する相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うこと。</p> <p>(9) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成13年法律第31号）第3条第3項に規定する配偶者暴力相談支援センターの業務を行うこと。</p> |
| 淇陽学校                | <p>(1) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第44条に規定する児童自立支援施設に関すること。</p> <p>(2) 不良行為を行い又は行うおそれ等のある児童の入所又は通所による自立支援に関すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 救急医療情報センター          | <p>(1) 救急医療に係る情報の管理及び連絡調整に関すること。</p> <p>(2) 医療機関、関係行政機関等に対する救急医療情報の提供に関すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 洛南病院                | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）の規定に基づく精神障害者の医療及び保護に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 看護学校                | 看護師の養成に関すること。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 地域機関名                      | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 精 神 保 健 福 祉<br>総 合 セ ン タ ー | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 保健所及び精神保健関係機関に対する技術指導及び技術援助に関すること。</li> <li>(2) 精神保健及び精神障害者の福祉に関する業務従事者の教育及び研修に関すること。</li> <li>(3) 精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及啓発に関すること。</li> <li>(4) 精神保健及び精神障害者の福祉に関する調査研究に関すること。</li> <li>(5) 精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談及び指導に関すること。</li> <li>(6) 精神医療審査会に関すること。</li> <li>(7) 精神障害者保健福祉手帳に関すること。</li> <li>(8) 自立支援医療（精神通院医療に係るものに限る。）に関すること。</li> <li>(9) 市町村の自立支援給付（精神障害者に係るものに限る。）の実施に関し、技術的事項についての協力その他必要な援助に関すること。</li> <li>(10) 酒害予防の相談及び指導に関すること。</li> <li>(11) デイ・ケア（回復途上にある精神障害者に対する生活指導、作業指導等をいう。）に関すること。</li> <li>(12) 精神科病院の指導監督に関すること。</li> <li>(13) 精神保健指定医に関すること。</li> <li>(14) その他精神保健及び精神障害者の福祉に関すること。</li> </ul> |

### 3 健康福祉部関係附属機関

| 名 称            | 根 拠 法 令                   | 事 項                                                                      |
|----------------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 京都府社会福祉審議会     | 社会福祉法第7条第1項               | 社会福祉に関する事項（精神障害者福祉に関する事項を除く。）の調査審議                                       |
| 京都府介護認定審査会     | 介護保険法第38条第2項              | 府内7町村からの委託を受けた、要介護認定に係る審査・判定                                             |
| 京都府介護保険審査会     | 介護保険法第184条                | 市町村が行った行政処分（保険給付に関する処分又は保険料その他介護保険法の規定による徴収金に関する処分）に不服がある者からの審査請求についての審理 |
| 京都府国民健康保険審査会   | 国民健康保険法第92条               | 保険給付に関する処分又は保険料その他徴収金に関する処分の不服申立てに対する審査                                  |
| 京都府後期高齢者医療審査会  | 高齢者の医療の確保に関する法律第129条      | 後期高齢者医療給付に関する処分又は保険料その他徴収金に関する処分の不服申立てに対する審査                             |
| 京都府国民健康保険運営協議会 | 国民健康保険法第11条               | 国民健康保険事業の運営に関する事項について知事の諮問に応じ調査審議し、意見を答申                                 |
| 京都府医療扶助審議会     | 京都府附属機関設置条例第1条            | 要保護者入院医療の要否その他医療の給付に関し、知事の諮問に対する答申                                       |
| 京都府自殺対策推進協議会   | 京都府自殺対策に関する条例第20条         | 自殺対策推進計画の策定又は変更に関する事項及び自殺対策に関する重要事項の調査審議                                 |
| 京都府精神保健福祉審議会   | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条第1項 | 精神保健福祉に関する事項の調査審議                                                        |
| 京都府精神医療審査会     | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第12条   | 精神科病院入院者の入院期間の更新届等の審査及び退院等の請求の審査                                         |
| 京都府障害者施策推進協議会  | 障害者基本法第36条第1項             | 障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進についての必要な事項の調査審議、施策の実施状況の監視及び関係行政機関相互の連絡調整           |

| 名 称                        | 根 拠 法 令                                    | 事 項                                                                     |
|----------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 京都府障害者介護給付費等<br>不服審査会      | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第98条第1項        | 市町村の介護給付費等に係る処分についての審査請求に対する審査                                          |
| 京都府障害者相談等調整委員会             | 京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例第19条 | 条例に規定する「不利益取扱い等」の解決のための助言又はあっせん。障害者の権利利益の擁護のための施策に関する重要事項の調査審議          |
| 京都府青少年健全育成審議会              | 青少年の健全な育成に関する条例第24条の14                     | 有害図書類の指定等に係る知事の諮問のほか、青少年の健全な育成を図るための総合的施策の樹立及び実施に関する重要事項の調査審議           |
| 京都府小児慢性特定疾病審査会             | 児童福祉法第19条の4第1項                             | 小児慢性特定疾病医療費の支給認定についての審査                                                 |
| 京都府感染症診査協議会<br>(府内3協議会を設置) | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条第2項、第3項      | ・ 感染症患者の就業制限に関する通知及び入院期間の延長に関する必要な事項の審議<br>・ 感染症患者の公費負担申請に関する医療内容の適否の審議 |
| 京都府指定難病審査会                 | 難病の患者に対する医療等に関する法律第8条第1項                   | 特定医療費の支給認定についての審査                                                       |
| 京都府がん対策推進協議会               | 京都府がん対策推進条例第17条                            | 都道府県がん対策推進計画の策定又は変更に係る知事の諮問及びがん対策に関する重要事項の調査審議                          |
| 歯と口の健康づくり推進協議会             | 京都府歯と口の健康づくり推進条例第19条                       | 保健、医療、社会福祉、労働衛生、教育等の施策や取組との連携を図るための計画の進行管理                              |
| 京都府医療審議会                   | 医療法第72条第1項                                 | 医療を提供する体制の確保に関する重要事項の調査審議                                               |

| 名 称            | 根 拠 法 令                                                   | 事 項                                |
|----------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 京都府麻薬中毒審査会     | 麻薬及び向精神薬取締法<br>第58条の13第1項                                 | 麻薬中毒患者の入院措置に関する審査                  |
| 京都府薬事審議会       | 京都府附属機関設置条例<br>第1条                                        | 薬事に関する重要事項の調査審議                    |
| 京都府薬物等指定審査会    | 京都府薬物の濫用の防止<br>に関する条例第28条第1<br>項                          | 知事指定薬物及び知事監視店舗の指定等<br>のための調査審議     |
| 京都府循環器病対策推進協議会 | 健康寿命の延伸等を図る<br>ための脳卒中、心臓病そ<br>の他の循環器病に係る対<br>策に関する基本法第21条 | 京都府循環器病対策推進計画の推進等に当<br>たり、必要な事項を協議 |

#### 〈指定管理施設〉

| 施 設 名                                                                                                                                                                          | 指定管理者            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府立心身障害者福祉センター</li> <li>・ 府立洛南寮</li> <li>・ 府立東山母子生活支援施設</li> <li>・ 府立視力障害者福祉センター</li> <li>・ 府立桃山学園</li> <li>・ 府立こども発達支援センター</li> </ul> | 社会福祉法人京都府社会福祉事業団 |
| ・ 府立総合社会福祉会館                                                                                                                                                                   | 日本管財株式会社         |
| ・ 府立舞鶴こども療育センター                                                                                                                                                                | 国家公務員共済組合連合会     |
| ・ 京都府立青少年海洋センター                                                                                                                                                                | 公益社団法人京都府青少年育成協会 |

## 第2 令和7年度 健康福祉部予算

### 1 一般会計予算

令和7年度の健康福祉部の一般会計予算は総額2,010億94百万円余で、前年度予算と比較して約2.1%の増となっている。

主な増減は、総務費については京都子ども文化会館解体費の減、社会福祉費については、障害者自立支援費、後期高齢者医療助成事業費の増、児童福祉費については、京都子育て支援医療助成費、児童措置費の増、医薬費については、地域医療介護総合確保基金積立金の減などによるものである。

#### 健康福祉部一般会計予算款項別内訳

(単位：千円，%)

| 款・項         | 令和7年度<br>当初予算 | 令和6年度<br>当初予算 | 増減         | 前年度比  |
|-------------|---------------|---------------|------------|-------|
| 総務費         | 351,553       | 463,262       | ▲111,709   | 75.9  |
| 企画費         | 351,553       | 463,262       | ▲111,709   | 75.9  |
| 民生費         | 186,360,886   | 181,526,246   | 4,834,640  | 102.7 |
| 社会福祉費       | 147,232,457   | 142,810,734   | 4,421,723  | 103.1 |
| 児童福祉費       | 35,967,857    | 35,425,327    | 542,530    | 101.5 |
| 生活保護費       | 3,160,572     | 3,290,185     | ▲129,613   | 96.1  |
| 衛生費         | 14,381,724    | 14,941,829    | ▲560,105   | 96.3  |
| 公衆衛生費       | 5,047,079     | 4,948,006     | 99,073     | 102.0 |
| 保健所費        | 2,229,604     | 2,220,551     | 9,053      | 100.4 |
| 医薬費         | 7,105,041     | 7,773,272     | ▲668,231   | 91.4  |
| 計 (A)       | 201,094,163   | 196,931,337   | 4,162,826  | 102.1 |
| 府全体 (B)     | 1,029,881,000 | 995,031,000   | 34,850,000 | 103.5 |
| 全体比 (A)／(B) | 19.5          | 19.8          |            |       |

### 2 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

(単位：千円，%)

| 令和7年度<br>当初予算 | 令和6年度<br>当初予算 | 増減  | 前年度比  |
|---------------|---------------|-----|-------|
| 381,541       | 380,863       | 678 | 100.2 |

### 3 国民健康保険事業特別会計予算

(単位：千円，%)

| 令和7年度<br>当初予算 | 令和6年度<br>当初予算 | 増減         | 前年度比 |
|---------------|---------------|------------|------|
| 218,864,862   | 221,705,900   | ▲2,841,038 | 98.7 |

### 4 病院事業会計予算

(単位：千円，%)

| 令和7年度<br>当初予算 | 令和6年度<br>当初予算 | 増減        | 前年度比  |
|---------------|---------------|-----------|-------|
| 6,224,548     | 3,709,532     | 2,515,016 | 167.8 |

## 令和7年度京都府予算編成の基本方針

- 令和5年度の「あたたかい京都づくり」を力強く「発進」するための予算、令和6年度の出始めた成果をさらに「加速化」するための予算による取り組みを踏まえ、令和7年度は「あたたかい京都づくり」を府民の皆様に『実感』していただくための予算を編成

【予算体系及び主な予算事項(健康福祉部所管事項抜粋)】

### あたたかい京都づくりの実感

#### 1 安心できる健康・医療・福祉

- ▶ 福祉医療制度充実費
- ▶ 子どもの心の診療ネットワーク事業費
- ▶ 小児期発症慢性疾患・移行期医療体制強化事業費
- ▶ 京都版CDC設置検討費

#### 2 子育て環境日本一・京都

- ▶ 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」子ども“ええ顔”発信事業費
- ▶ きょうと婚活応援強化事業費
- ▶ 妊娠・出産・子育て総合相談体制整備事業費
- ▶ 親子誰でも通園支援事業費
- ▶ 先天性代謝異常等検査費

#### 3 未来を拓く京都産業

- ▶ 生産性向上・人手不足対策事業費（2月補正予算）

#### 4 その他の施策

- ▶ 医療機関等物価高騰対策事業費（2月補正予算）
- ▶ 医療機関・福祉施設職員処遇改善等推進事業費（2月補正予算）
- ▶ ひとり親家庭奨学金等支給事業費

【令和7年度 健康福祉部当初予算 ※ 主要事項一覧】 ※令和6年度2月補正予算を含む

| 事 項 名                                | 予 算 額<br>(千 円)                       | 事 業 の 概 要                                                                                                          |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| あたたかい京都づくりの実感                        |                                      |                                                                                                                    |
| <b>1 安心できる健康・医療・福祉</b>               |                                      |                                                                                                                    |
| ○ 福祉医療制度充実費                          | <b>8,153,036</b>                     |                                                                                                                    |
| ・ 京都子育て支援医療助成費                       | (3,855,471)                          | ・ 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、児童に係る通院時等の負担額の引き下げを実施                                                                        |
| ・ ひとり親家庭医療給付事業助成費                    | (992,039)                            | ・ 市町村が実施するひとり親家庭医療給付事業に対する助成                                                                                       |
| ・ 重度心身障害児(者)医療給付事業助成費                | (2,036,673)                          | ・ 市町村が実施する重度心身障害児(者)医療給付事業に対する助成                                                                                   |
| ・ 重度心身障害老人健康管理事業助成費                  | (1,055,111)                          | ・ 市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に対する助成                                                                                     |
| ・ 老人医療給付事業助成費                        | (213,742)                            | ・ 市町村が実施する老人医療給付事業に対する助成                                                                                           |
| ○ 子どもの心の診療ネットワーク事業費                  | <b>18,000</b>                        | ・ 専門医療機関と地域の医療機関との連携による診療体制の構築により、発達障害児の初診待機期間短縮を図るため、ネットワークの拠点となる府立医科大学に専従医師等を配置                                  |
| ○ 小児期発症慢性疾患・移行期医療体制強化事業費             | <b>3,000</b>                         | ・ 小児期に慢性疾患に罹患し、治療を開始した患者が成人期を迎えるにあたり、年齢に応じた適切な医療が切れ目なく提供されるよう、患者を適切に成人診療科につなげるための仕組みや環境を構築                         |
| ○ 京都版CDC設置検討費                        | <b>1,000</b>                         | ・ 今後の新興感染症等に備えるため、京都市と共同で、感染症対策の立案・バックアップ等に資する「京都版CDC（京都感染症予防管理センター(仮称)）」の設置に向けた検討を実施                              |
| <b>2 子育て環境日本一・京都</b>                 |                                      |                                                                                                                    |
| ○ 子育て環境日本一推進戦略事業費                    | <b>24,192,996</b><br>(うち2月補正予算8,000) |                                                                                                                    |
| ・ 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」子ども”ええ顔”発信事業費      | (16,000)                             | ・ 子育てに対するポジティブなイメージを幅広い年代へ普及するため、京都サンガと連携したPRや府内各地でキャラバンを実施                                                        |
| ・ きょうとこどもの城づくり事業費<br>(うち2月補正予算8,000) | (201,609)                            | ・ ひとり親家庭など様々な課題を抱える子どもをはじめとする全ての子どもを受け入れる「こどもの城」の運営支援や、こどもの城への寄付食材マッチングを行う「きょうとフードセンター」の取組を推進                      |
| ・ きょうと婚活応援強化事業費                      | (18,000)                             | ・ センター開設10周年記念「婚活フェス」の開催や企業と連携した若手社員向け婚活支援の推進                                                                      |
| ・ プレコンセプションケアプロジェクト推進事業費             | (2,400)                              | ・ 幼児期から社会人まで切れ目のないプレコンセプションケアを推進するため、小・中学校へ助産師等を派遣し、出前授業を実施                                                        |
| ・ 親子誰でも通園支援事業費                       | (25,500)                             | ・ 子育て環境日本一の推進を図るため、最も身近な子育て支援拠点である保育所等において、子どもだけでなく親の通園を受け入れ、「子育て」「親育ち」を支援する「親子誰でも通園」を実施                           |
| ・ 児童養護施設整備助成費                        | (67,500)                             | ・ 家庭的な環境で児童を養育するため、個室の確保等に係る施設整備に取組む児童養護施設に対して支援                                                                   |
| ・ ひとり親家庭奨学金等支給事業費                    | (328,000)                            | ・ 子どもの教育・養育に係る経済的負担を軽減するため、母子家庭及び父子家庭に奨学金等を支給                                                                      |
| ・ 先天性代謝異常等検査費                        | (37,334)                             | ・ 発見が遅れると命に関わる可能性のある先天性代謝異常症等の疾患を早期発見するため、新生児の血液によるマススクリーニング検査に係る検査費用等の公費負担を行う。                                    |
| ・ 妊娠・出産・子育て総合相談体制整備事業費               | (10,000)                             | ・ 性や妊娠に関する疑問や悩みなどの相談支援を行う個別アプローチを進めるため、若年層が相談しやすく、幅広い悩みに対応できるよう相談体制を強化し、妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた切れ目ない支援を実施する。         |
| ・ その他                                | (23,486,653)                         |                                                                                                                    |
| <b>3 未来を拓く京都産業</b>                   |                                      |                                                                                                                    |
| ○ 生産性向上・人手不足対策事業費                    | <b>420,000</b><br>(2月補正予算 420,000)   | ・ 中小企業や社会福祉施設、保育所・幼稚園等の環境改善を図るため、業種・業界の垣根を越えて3S・5Sをはじめとした持続的な生産性向上に資する取組を学び・実践する仕組みを構築し、ソフトとハードを組み合わせた一体的な支援を実施する。 |

| 事 項 名                                                                    | 予 算 額<br>(千 円) | 事 業 の 概 要                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>4 その他の施策</b>                                                          |                |                                                                                                                         |
| ○ 医療機関等物価高騰対策事業費<br>(2月補正予算 921,000)                                     | 921,000        | ・ 物価高騰が続く中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関や社会福祉施設等の負担を軽減するため、各施設に対し支援金を支給                                                             |
| ○ 医療機関・福祉施設職員処遇改善<br>推進事業費<br>(2月補正予算 4,100,000)                         | 4,100,000      | ・ 人材確保、職場定着を図るため、医療・介護・障害福祉職員の処遇改善及び職場環境の改善等を推進                                                                         |
| ○ ひとり親家庭奨学金等支給事業費<br>(再掲)                                                | 328,000        | ・ 子どもの教育・養育に係る経済的負担を軽減するため、母子家庭及び父子家庭に奨学金等を支給                                                                           |
| <b>その他の主要事項</b>                                                          |                |                                                                                                                         |
| ○ 保育環境等向上支援事業費                                                           | 80,000         | ・ 子育て環境日本一の推進を図るため、保育所等が行う保育の質の向上のための施設整備や多機能化の取組を支援し、保育環境の充実を促進                                                        |
| ○ 京都式地域包括ケア<br>セカンドステージ事業費 (うち2月補正予算 107,000)<br>(うち国民健康保険事業特別会計 58,450) | 2,827,926      | ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「あんしん社会」を構築するため、医療・介護・福祉のサービスを一体的に提供する地域包括ケアの実現に向けて介護予防体制を強化するとともに、京都地域包括ケア推進機構を中心にオール京都体制での取組を推進 |
| ○ 地域支え合い型生活支援推進事業<br>(177,793)                                           |                |                                                                                                                         |
| ・ 地域における介護予防や生活支援の<br>促進 (38,225)                                        |                | ・ 高齢者が地域の担い手として活躍できる人材育成や住民主体の通いの場の再開に向けた支援など、市町村が行う介護予防・生活支援事業等の取組の推進                                                  |
| ・ データヘルスの推進など市町村域を<br>越えた課題への対応 (75,012)                                 |                | ・ きょうと健康長寿・未病改善センターの運営やエビデンスに基づくデータヘルスの推進など、市町村が実施する健康増進事業への支援                                                          |
| ・ 市町村や団体等が活動しやすい土壌<br>づくり (64,556)                                       |                | ・ 京都地域包括ケア推進機構の運営や各保健所に設置した共助型生活支援推進隊による働きかけ                                                                            |
| ○ 地域包括ケア基盤の整備等<br>(2,650,133)                                            |                |                                                                                                                         |
| ・ 地域包括ケア基盤の整備<br>(2,496,552)<br>(うち2月補正予算 107,000)                       |                | ・ 介護施設の整備に対する支援や在宅医療提供体制の充実など、地域包括ケア基盤の整備を促進するとともに、府内における法人後見制度を推進                                                      |
| ・ 認知症施策の推進 (90,480)                                                      |                | ・ 認知症になっても本人の意志が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症応援大使による府民への情報発信等の普及啓発に係る取組を強化                                        |
| ・ リハビリテーションプロジェクトの<br>推進 (63,101)                                        |                | ・ 急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合リハビリテーション提供体制を推進                                                                               |
| ○ 生活困窮者等物価高騰対策緊急<br>生活支援事業費 (2月補正予算 80,000)                              | 80,000         | ・ 物価高騰の影響により生活に困窮されている方々の状況を把握するとともに、生活に必要な支援物資等を提供                                                                     |
| ○ 自殺防止総合対策事業費                                                            | 78,066         | ・ 京都府自殺対策推進計画に基づき、一人で悩みを抱え込ませない体制づくり、若者の自殺予防、自殺対策に取り組む民間団体支援など、自殺対策を総合的に推進                                              |
| ○ 発達障害者支援体制整備事業費                                                         | 105,040        | ・ 発達障害児・者への切れ目のない支援の実現に向け、医療、保健、福祉等の関連分野が連携して一貫した支援を実施                                                                  |
| ○ 障害者施設整備助成費<br>(うち2月補正予算 233,000)                                       | 427,000        | ・ 障害者自立のための社会福祉施設の整備に対する助成                                                                                              |
| ○ 障害者文化・スポーツ振興費                                                          | 80,556         | ・ 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、障害のある人の文化芸術活動及びスポーツ活動の普及・振興を推進                                                  |
| ○ 医療的ケア児支援強化事業費                                                          | 19,169         | ・ 医療的ケア児及びその家族への負担軽減のため、医療的ケア児等支援センターの運営などの支援を実施                                                                        |
| ○ 京都式農福連携事業費                                                             | 10,360         | ・ 障害者の社会参加促進と多種多世代の共生社会づくりを加速させるため、府内で広がりを見せている農福連携事業の事業所基盤の拡充を図るとともに、障害者の就農人材の育成等を実施                                   |
| ○ 子どもの未来を守る事業費<br>(うち2月補正予算 8,000)                                       | 917,719        |                                                                                                                         |
| (母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計)                                                |                |                                                                                                                         |
| ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (381,541)                                                |                | ・ 母子父子寡婦世帯への経済的助成のための資金貸付を実施                                                                                            |
| ・ その他 (536,178)<br>(うち2月補正予算 8,000)                                      |                |                                                                                                                         |

| 事 項 名                                         | 予 算 額<br>(千 円) | 事 業 の 概 要                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ○ ひとり親家庭等見守り・生活<br>応援事業費<br>(うち2月補正予算 18,000) | 577,992        | ・ 厳しい状況にあるひとり親家庭等の子どもの見守り強化などを行い、ひとり親家庭等が安心してくらししていけるようサポートを実施                                                            |
| ○ 児童虐待総合対策事業費                                 | 170,568        | ・ すべての子どもが健全に育成されるよう、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止、自立支援に至るまで、一貫した施策を関係機関と連携しながら総合的に推進                                          |
| ○ ひきこもり自立支援総合事業費                              | 89,552         | ・ ひきこもりからの自立を促進するため、より身近な市町村域での相談体制の構築や学齢期からの早期支援、社会適応訓練や就労支援等を総合的に実施                                                     |
| ○ 青少年再チャレンジ支援事業費                              | 16,744         | ・ 非行少年の立ち直り支援や少年非行抑止を図るため、関係機関と一体となって総合的に少年非行対策を実施                                                                        |
| ○ ヤングケアラー支援体制強化事業費                            | 34,000         | ・ ヤングケアラー総合支援センターを中心に、当事者や社会全体への広報啓発や、相談から適切な支援につなげるための仕組みづくりを実施するとともに、こどもの居場所においてヤングケアラーへの支援を実施                          |
| ○ ドメスティック・バイオレンス対策<br>事業費                     | 20,616         | ・ 家庭支援総合センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心に、市町村や関係機関と連携・協力しながら被害者の相談・保護・自立支援等を実施                                                      |
| ○ 京都性暴力被害者ワンストップ相<br>談支援センター事業費               | 24,014         | ・ 性暴力被害者の心身の負担軽減と回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを目指すため、行政、医療機関、弁護士会、民間団体等が連携して被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ相談支援センター(京都SARA)を運営 |
| ○ 歯と口の健康づくり事業費<br>(うち2月補正予算 45,000)           | 72,640         | ・ 京都府歯と口の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージや環境に応じた歯と口の健康づくり対策を推進                                                     |
| ○ がん対策総合推進事業費                                 | 220,439        | ・ 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進                                                |
| ○ 総合医師確保対策費                                   | 1,107,579      | ・ 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター(KMCC)」を活用し、オール京都体制で総合的な医師確保対策を推進                                             |
| ○ 医療施設設備整備助成費                                 | 600,000        | ・ 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保や、医療施設における患者の療養環境等の充実、災害時の医療施設の機能の維持に向けた医療施設・設備等の整備に対して助成                                        |
| ○ 北部地域看護師確保対策費                                | 27,300         | ・ 北部地域の看護師確保・定着を図るため、北部地域の病院等での看護実習の受入等を強化し、人材確保を推進                                                                       |
| (病院事業会計)<br>○ 洛南病院建替整備事業費                     | 3,499,125      | ・ 施設の老朽化や精神科ニーズの多様化に対応するため、児童思春期、薬物依存症、重症うつ病、医療観察法対応等の新たな機能を備えた現地建替整備を実施                                                  |
| ○ 薬物乱用ゼロ推進事業費                                 | 11,497         | ・ 府民、特に小中高生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、PTA・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進                                                   |

# 資 料

## 健康福祉部関係の法定計画一覧

| 法定計画名                   | 関係法規                         | 計画策定の根拠条文                                                                                                                             | 府の該当計画<br>計画期間                                    |
|-------------------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 老人福祉計画                  | 老人福祉法                        | 第 20 条の 9 都道府県は、市町村老人福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、老人福祉事業の供給体制の確保に関する計画（以下「都道府県老人福祉計画」という。）を定めるものとする。                                | 第 10 次京都府<br>高齢者健康福祉計画<br>令和 6 年度<br>～ 8 年度       |
| 介護保険事業支援計画              | 介護保険法                        | 第 118 条 都道府県は、基本指針に即して、3 年を一期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施の支援に関する計画（以下「都道府県介護保険事業支援計画」という。）を定めるものとする。                                        |                                                   |
| 高齢者居住安定確保計画             | 高齢者の居住の安定確保に関する法律            | 第 4 条 都道府県は、基本方針に基づき、当該都道府県の区域内における高齢者の居住の安定の確保に関する計画（以下「都道府県高齢者居住安定確保計画」という。）を定めることができる。                                             |                                                   |
| 医療費適正化計画                | 高齢者の医療の確保に関する法律              | 第 9 条 都道府県は、医療費適正化基本方針に即して、6 年ごとに、6 年を一期として、当該都道府県における医療費適正化を推進するための計画（以下「都道府県医療費適正化計画」という。）を定めるものとする。                                | 京都府中期的な医療費の推移に関する見通し（第 4 期）<br>令和 6 年度<br>～ 11 年度 |
| 地域福祉支援計画                | 社会福祉法                        | 第 108 条 都道府県は、市町村地域福祉計画の達成に資するために、各市町村を通ずる広域的な見地から、市町村の地域福祉の支援に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「都道府県地域福祉支援計画」という。）を策定するよう努めるものとする。        | 京都府地域福祉支援計画<br>令和 6 年度<br>～ 10 年度                 |
| 障害者計画                   | 障害者基本法                       | 第 11 条<br>2 都道府県は、障害者基本計画を基本とするとともに、当該都道府県における障害者の状況等を踏まえ、当該都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「都道府県障害者計画」という。）を策定しなければならない。               | 京都府障害者・障害児総合計画<br>令和 6 年度<br>～ 11 年度              |
| 障害福祉計画                  | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 | 第 89 条 都道府県は、基本指針に即して、市町村障害福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県障害福祉計画」という。）を定めるものとする。     |                                                   |
| 障害児福祉計画                 | 児童福祉法                        | 第 33 条の 22 都道府県は、基本指針に則して、市町村障害児福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害児通所支援等の提供体制の確保その他障害児通所支援等の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県障害児福祉計画」という。）を定めるものとする。 |                                                   |
| 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画 | 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律      | 第 8 条 地方公共団体は、基本計画を勘案して、当該地方公共団体における視覚障害者等の読書環境の整備の状況等を踏まえ、当該地方公共団体における視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画を定めるよう努めなければならない。                       |                                                   |

| 法定計画名                                  | 関係法規                       | 計画策定の根拠条文                                                                                                                                                                                                                                 | 府の該当計画<br>計画期間                                     |
|----------------------------------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| アルコール健康障害対策推進計画                        | アルコール健康障害対策基本法             | 第14条 都道府県は、アルコール健康障害対策推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県の実情に即したアルコール健康障害対策の推進に関する計画（以下「都道府県アルコール健康障害対策推進計画」という。）を策定するよう努めなければならない。                                                                                                                   | 京都府依存症等対策推進計画<br>令和3年度～8年度                         |
| ギャンブル等依存症対策推進計画                        | ギャンブル等依存症対策基本法             | 第13条 都道府県は、ギャンブル等依存症対策推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県の実情に即したギャンブル等依存症対策の推進に関する計画（以下この条において「都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画」という。）を策定するよう努めなければならない。                                                                                                            |                                                    |
| 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画                   | 次世代育成支援対策推進法               | 第9条 都道府県は、行動計画策定指針に即して、5年ごとに、当該都道府県の事務及び事業に関し、5年を一期として、地域における子育ての支援、保護を要する子どもの養育環境の整備、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画（以下「都道府県行動計画」という。）を策定することができる。 | 京都府子ども・子育て支援事業支援計画<br>令和7年度～11年度                   |
| 子ども・子育て支援事業支援計画                        | 子ども・子育て支援法                 | 第62条 都道府県は、基本指針に即して、5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」という。）を定めるものとする。                                                                                                                  |                                                    |
| 自立促進計画                                 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法             | 第12条 都道府県等は、基本方針に即し、次に掲げる事項を定める自立促進計画を策定し、又は変更しようとするときは、法律の規定による計画であって母子家庭等及び寡婦の福祉に関する事項を定めるものとの調和を保つよう努めなければならない。                                                                                                                        | 第3次京都府子どもの貧困対策推進計画<br>令和7年度～11年度                   |
| 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画 | 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 | 第2条の3 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。                                                                                                                                | 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画（第5次）<br>令和6年度～10年度 |
| 医療計画                                   | 医療法                        | 第30条の4 都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（以下「医療計画」という。）を定めるものとする。                                                                                                                                                    | 京都府保健医療計画<br>令和6年度～11年度                            |
| 健康増進計画                                 | 健康増進法                      | 第8条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の住民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県健康増進計画」という。）を定めるものとする。                                                                                                                                                     |                                                    |

| 法定計画名                                                      | 関係法規                                                              | 計画策定の根拠条文                                                                                                                                                                                          | 府の該当計画<br>計画期間                                              |
|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 予防計画                                                       | 感染症の予防<br>及び感染症の<br>患者に対する<br>医療に関する<br>法律                        | 第 10 条 都道府県は、基本指針に即して、感染症の予防のための施策の実施に関する計画（以下この条及び次条第 2 項において「予防計画」という。）を定めなければならない。                                                                                                              | 京都府感染症<br>予防計画<br>令和 6 年度<br>～11 年度                         |
| がん対策<br>推進計画                                               | がん対策基本<br>法                                                       | 第 12 条 都道府県は、がん対策推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県におけるがん患者に対するがん医療の提供の状況等を踏まえ、当該都道府県におけるがん対策の推進に関する計画（以下「都道府県がん対策推進計画」という。）を策定しなければならない。                                                                     | 第 3 期京都府<br>がん対策推進<br>計画<br>令和 6 年度<br>～11 年度               |
| 献血推進計<br>画                                                 | 安全な血液製<br>剤の安定供給<br>の確保等に関<br>する法律                                | 第 10 条<br>5 都道府県は、基本方針及び献血推進計画に基づき、採血事業者による献<br>血の受入れが円滑に実施されるよう、毎年度、翌年度の当該都道府県にお<br>ける献血の推進に関する計画（次項において「都道府県献血推進計画」とい<br>う。）を定めるものとする。                                                           | 京都府献血推進<br>計画<br>令和 7 年度                                    |
| 自殺対策計<br>画                                                 | 自殺対策基本<br>法                                                       | 第 13 条 都道府県は、自殺総合対策大綱及び地域の実情を勘案して、当該都<br>道府県の区域内における自殺対策についての計画（次項及び次条において<br>「都道府県自殺対策計画」という。）を定めるものとする。                                                                                          | 第 2 次京都府自<br>殺対策推進計画<br>令和 3 年度<br>～ 7 年度                   |
| 子どもの貧<br>困対策につ<br>いての計画                                    | こどもの貧困<br>の解消に向け<br>た対策の推進<br>に関する法律                              | 第 10 条 都道府県は、大綱を勘案して、当該都道府県におけるこどもの貧困<br>の解消に向けた対策についての計画（次項及び第三項において「都道府県計<br>画」という。）を定めるよう努めるものとする。                                                                                              | 第 3 次京都府子<br>どもの貧困対策<br>推進計画<br>令和 7 年度<br>～11 年度           |
| 困難な問題<br>を抱える女<br>性への支援<br>のための施<br>策の実施に<br>関する基本<br>的な計画 | 困難な問題<br>を抱える女性<br>への支援に関<br>する法律                                 | 第 8 条 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における困難な問題<br>を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画を定めな<br>なければならない。                                                                                                             | 困難な問題を抱<br>える女性への支<br>援に関する京都<br>府基本計画<br>令和 6 年度<br>～10 年度 |
| 循環器病対<br>策推進計画                                             | 健康寿命の延<br>伸等を図るた<br>めの脳卒中、<br>心臓病その他<br>の循環器病に<br>係る対策に関<br>する基本法 | 第 11 条 都道府県は、循環器病対策推進基本計画を基本とするとともに、当<br>該都道府県における循環器病の予防並びに循環器病患者等に対する保健、<br>医療及び福祉に係るサービスの提供に関する状況、循環器病に関する研究<br>の進展等を踏まえ、当該都道府県における循環器病対策の推進に関する計<br>画（以下「都道府県循環器病対策推進計画」という。）を策定しなければな<br>らない。 | 京都府循環器病<br>対策推進計画<br>令和 6 年度<br>～11 年度                      |
| 国民健康保<br>険運営方針                                             | 国民健康保険<br>法                                                       | 第 82 条の 2 都道府県は、都道府県等が行う国民健康保険の安定的な財政運<br>営並びに当該都道府県内の市町村の国民健康保険事業の広域的及び効率的<br>な運営の推進を図るため、おおむね 6 年ごとに、都道府県及び当該都道府<br>県内の市町村の国民健康保険事業の運営に関する方針（以下「都道府県国<br>民健康保険運営方針」という。）を定めるものとする。               | 京都府国民健康<br>保険運営方針<br>令和 6 年度<br>～11 年度                      |

# 健康福祉年表 ダイジェスト

| 年           | 国 の 動 き                                                                                                                                                                                                                                                    | 府 の 取 組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平27<br>2015 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 生活困窮者自立支援法(4月)</li> <li>◆ 韓国における中東呼吸器症候群(MERS)の発生を受け注意喚起(6月)</li> <li>◆ 安倍首相アベノミクス「新三本の矢」を提唱(「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」)(9月)</li> <li>◆ 社会保障・税番号制度における個人番号(マイナンバー)の通知開始(10月)</li> <li>◆ がん対策加速化プラン(12月)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子育て支援制度の拡充(第三子以降保育料無償化、子育て支援医療助成制度の拡充)(4月～)</li> <li>◆ 京都府自殺対策に関する条例施行(4月)</li> <li>◆ 「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター(京都SARA)」開設(4月)</li> <li>◆ 「京都動物愛護センター」グランドオープン(5月)</li> <li>◆ 京都障害者雇用企業サポートセンター設立(6月)</li> <li>◆ 「京都介護・福祉人材総合支援センター」開設(10月)</li> <li>◆ 「きょうと婚活応援センター」開設(10月)</li> </ul>       |
| 平28<br>2016 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子ども・子育て支援法改正(4月)</li> <li>◆ 熊本地震(4月)</li> <li>◆ 神奈川県知事障害者福祉施設で殺傷事件(7月)</li> <li>◆ 日本の出生数が、統計開始後初の100万人割れ(12月)</li> </ul>                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 京都府少子化対策条例施行(4月)</li> <li>◆ 熊本地震における被災地支援・医療救護班、保健師、福祉チーム等を派遣</li> <li>◆ NPOドラッグキャラン隊を結成(5月)</li> <li>◆ 「サン・アビリティーズ城陽」パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定(7月)</li> <li>◆ きょうと子育てピアサポートセンター開設(8月)</li> <li>◆ 京都府こころのケアセンター開設(8月)</li> <li>◆ 潜在介護人材・保育人材が新たに就職する場合の就職準備金制度の創設(8月)</li> </ul> |
| 平29<br>2017 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 住宅宿泊事業法(いわゆる「民泊新法」)公布(6月)</li> <li>◆ 介護保険法等が改正施行、「介護医療院」の創設(6月)</li> <li>◆ 民生委員制度創設100周年</li> </ul>                                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「京都府地域包括ケア構想(地域医療ビジョン)」策定(3月)</li> <li>◆ 「少子化対策基本計画」策定(3月)</li> <li>◆ 「きょうとこどもの城づくり事業」開始(4月)</li> <li>◆ 「きょうと農福連携センター」設置(5月)</li> <li>◆ 「ピロリ菌除菌治療費助成事業」、「小児・AYA世代がん患者生殖機能温存療法助成事業」の創設(11月)</li> </ul>                                                                                       |
| 平30<br>2018 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国民健康保険の財政運営が都道府県単位化(4月)</li> <li>◆ 住宅宿泊事業法が施行(6月)</li> <li>◆ ギャンブル等依存症対策基本法(7月)</li> <li>◆ ノーベル生理学・医学賞にがん免疫治療薬「オプジーボ」を開発した本庶京都大学特別教授が決定(10月)</li> </ul>                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 聞こえの共生社会づくり条例施行(3月)</li> <li>◆ きょうとフードセンター開設(3月)</li> <li>◆ 京都認知症総合センター開設(4月)</li> <li>◆ 京都府周産期医療体制強化に関する4者協定を締結(6月)</li> <li>◆ 子育て環境日本一推進本部を設置(6月)</li> <li>◆ 健康長寿・データヘルス推進プロジェクトを設置(6月)</li> <li>◆ 北部リハビリテーション支援センター開設(9月)</li> </ul>                                                     |
| 平31<br>2019 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 毎月勤労統計調査の不正調査問題発覚(1月)</li> <li>◆ 「平成」から「令和」への改元(5月)</li> <li>◆ 医療機能等の再検討を求める公立・公的病院名の公表(9月)</li> <li>◆ 消費税率10%へ引き上げ(10月)</li> </ul>                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 京都大学を総合周産母子医療センターに指定(2月)</li> <li>◆ 全国車いす駅伝競走大会が天皇杯に(3月)</li> <li>◆ 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」企業が100社を突破(7月)</li> <li>◆ 府内3箇所の専門医療機関を「発達障害児支援拠点」として整備(8月)</li> <li>◆ 「京都府子育て環境日本一推進戦略」策定(9月)</li> <li>◆ 幼児教育・保育の無償化と副食費支援開始(10月)</li> <li>◆ 京都府保健環境研究所・京都市衛生環境研究所を開設(12月)</li> </ul>           |

| 年          | 国 の 動 き                                                                                                                                                                                                                                                   | 府 の 取 組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令2<br>2020 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新型コロナウイルス感染症の国内初患者確認（1月）</li> <li>◆ 全国に緊急事態宣言が発令（4月）</li> <li>◆ 特別養護老人ホームの入所者14人を含む多数の犠牲者が出た「令和2年7月豪雨」が九州において発生（7月）</li> <li>◆ 新型コロナウイルス感染症について2021年1月末を期限とする感染症法上の「指定感染症」としての扱いを1年延長（12月）</li> </ul>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「ひとり親家庭総合相談フェスタ」初開催（2月）</li> <li>◆ 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、入院医療コントロールセンターを設置（3月）</li> <li>◆ 医療機関・社会福祉施設でのクラスターを早期に封じ込めるため、「施設内感染専門サポートチーム」による支援を開始（4月）</li> <li>◆ 京都府外国人介護人材支援センターの開設（6月）</li> <li>◆ 「きょうと子育て応援レーン」の運用開始（7月）</li> <li>◆ 「パラ・パワーリフティングチャレンジカップ京都」初のライブ配信（10月）</li> <li>◆ 特定不妊治療にかかる通院交通費助成の開始（10月）</li> <li>◆ 「きょうと新型コロナ医療相談センター」を開設し、府市の相談窓口を一本化（11月）</li> </ul> |
| 令3<br>2021 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新型コロナワクチン接種開始（2月）</li> <li>◆ 3度目の緊急事態宣言が発令（4月）</li> <li>◆ 東京パラリンピック開催（8月）</li> <li>◆ オミクロン株対策のため、外国人の新規入国停止（11月）</li> </ul>                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自宅療養者生活支援事業の実施（1月）</li> <li>◆ 京都府内商店街・コンビニエンスストアでの「きょうと子育て応援施設」のモデル展開（2月）</li> <li>◆ 京都府ワクチン接種会場を設置（6月）</li> <li>◆ パラスポーツ体験会を開催（7月）</li> <li>◆ 城陽市内のNTCを拠点としているパラ・パワーリフティング競技選手が東京2020パラリンピックに出場（8月）</li> <li>◆ 入院待機ステーションの設置（8月）</li> <li>◆ 子育て環境日本一を目指して「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」始動（11月）</li> </ul>                                                                                 |
| 令4<br>2022 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 宮城・福島で震度6強（3月）</li> <li>◆ 改正民法施行、成人年齢18歳に（4月）</li> <li>◆ 不妊治療が保険適用に（4月）</li> <li>◆ 新型コロナウイルス感染症の全数届出の見直し（9月）</li> </ul>                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」をオール京都で展開（3月～）</li> <li>◆ 京都府子どもを虐待から守る条例を制定（3月）</li> <li>◆ 京都府医療的ケア児等支援センター「ことのわ」を開設（4月）</li> <li>◆ 京都府ヤングケアラー総合支援センターを開設（4月）</li> <li>◆ 第42回全京都障害者総合スポーツ大会が開催（6月～10月）</li> <li>◆ 京都府健康フォローアップセンターを開設（9月）</li> </ul>                                                                                                                                        |
| 令5<br>2023 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 日本の出生数が統計開始後初めて80万人を下回る（2月）</li> <li>◆ 文化庁が京都での業務を開始（3月）</li> <li>◆ こども基本法施行、こども家庭庁が発足（4月）</li> <li>◆ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更（5月）</li> <li>◆ 内閣感染症危機管理統括庁発足（9月）</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 親子健康手帳（京都府版母子健康手帳）・きょうとすくすくブック（京都版リトルベビーハンドブック）の配布開始（4月）</li> <li>◆ 西脇知事が「こどもまんなか応援サポーター」に就任（6月）</li> <li>◆ 府立看護学校の整備に係る基本協定締結（7月）</li> <li>◆ 京都子育て支援医療助成制度を拡充（9月）</li> <li>◆ 丹後地域に「児童家庭支援センター」を新設し、こどもの見守り体制を強化（12月）</li> <li>◆ 子育て環境日本一推進戦略を改定し、新条例を制定（12月）</li> </ul>                                                                                                     |
| 令6<br>2024 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 石川・能登半島で震度7（1月）</li> <li>◆ 障害者差別解消法が改正され、事業者による障害者への合理的配慮の提供を義務化（4月）</li> <li>◆ パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会開催（7月～8月）</li> <li>◆ 気象庁から初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表（8月）</li> <li>◆ マイナンバーカードと健康保険証を一体化（12月）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 能登半島地震の被災地支援として、DHEAT、保健師等の保健医療福祉活動チームを派遣（1月）</li> <li>◆ ヤングケアラーの啓発マンガを作成（4月）</li> <li>◆ 地域包括連携協定による、おむつも購入できる自動販売機をイオンモールKYOTO、京都駅ビル等に設置（5月）</li> <li>◆ 「親子誰でも通園モデル事業」を開始（7月）</li> <li>◆ 精神障害者に係る医療費助成制度を創設（8月）</li> <li>◆ 府内大学生による自殺防止動画を作成（9月）</li> <li>◆ 若手社会人向けの婚活プロジェクトである「京の都恋（みやこい）プロジェクト」を開催（10月～）</li> </ul>                                                       |

# 主 要 指 標 の 状 況

| 項目           |               | 京都府       | 全国          | 備考                       |
|--------------|---------------|-----------|-------------|--------------------------|
| 人口 総人口       |               | 2,578,087 | 126,146,099 | 国勢調査<br>令和2年10月1日        |
|              | 0～14歳         | 294,399   | 15,031,602  |                          |
|              | 65歳以上         | 756,404   | 36,026,632  |                          |
|              | 高齢化率          | 29.3      | 28.6        |                          |
| 出生           | 出生数           | 13,882    | 727,288     | 人口動態統計<br>令和5年           |
|              | 出生率           | 5.6       | 6.0         |                          |
|              | 合計特殊出生率       | 1.11      | 1.20        |                          |
| 死亡数 総数       |               | 30,735    | 1,576,016   |                          |
|              | 悪性新生物         | 7,683     | 382,504     |                          |
|              | 心疾患           | 5,163     | 231,148     |                          |
|              | 脳血管疾患         | 1,962     | 104,533     |                          |
|              | 自殺            | 403       | 21,037      |                          |
|              | その他           | 15,524    | 836,794     |                          |
| 医療施設数        | 病院            | 160       | 8,122       | 医療施設調査<br>令和5年10月1日      |
|              | 診療所           | 2,488     | 104,894     |                          |
|              | 歯科診療所         | 1,250     | 66,818      |                          |
| 社会福祉施設 総数    |               | 1,348     | 77,803      | 社会福祉施設等調査<br>令和5年10月1日   |
|              | 保護施設          | 5         | 287         |                          |
|              | 老人福祉施設        | 127       | 5,126       |                          |
|              | 障害者支援施設等      | 78        | 5,457       |                          |
|              | 身体障害者社会参加支援施設 | 15        | 313         |                          |
|              | 婦人保護施設        | 1         | 47          |                          |
|              | 児童福祉施設        | 811       | 40,382      |                          |
|              | 母子・父子福祉施設     | 1         | 55          |                          |
|              | その他の社会福祉施設等   | 310       | 26,136      |                          |
| 生活保護         | 保護世帯          | 41,592    | 1,650,478   | 被保護者調査<br>令和5年度（月平均）     |
|              | 保護人員          | 53,103    | 2,020,576   |                          |
| 要介護（要支援）認定者数 |               | 175,660   | 7,196,972   | 介護保険事業状況報告<br>（暫定）令和7年1月 |
|              | 要支援1          | 23,934    | 1,064,342   |                          |
|              | 要支援2          | 29,684    | 1,030,450   |                          |
|              | 要介護1          | 32,688    | 1,491,307   |                          |
|              | 要介護2          | 33,675    | 1,210,460   |                          |
|              | 要介護3          | 24,178    | 930,670     |                          |
|              | 要介護4          | 18,979    | 893,221     |                          |
|              | 要介護5          | 12,522    | 576,522     |                          |
| 身体障害者手帳数     |               | 135,861   | 4,783,069   | 福祉行政報告例<br>令和5年度         |
| 療育手帳数        |               | 30,508    | 1,281,469   |                          |
| 精神障害者保健福祉手帳数 |               | 30,476    | 1,380,748   | 衛生行政報告例<br>令和5年度         |

# 京都府所管保健所等一覧

令和 7. 6. 1 現在

| ※ 1<br>広域振興局      | 二次医療圏域<br>高齢者健康福祉圏域 | ※ 1<br>保健所    | 市町村名  |
|-------------------|---------------------|---------------|-------|
| 山城北域振興局<br>(宇治市)  | ※ 2<br>京都・乙訓        | 乙訓<br>(向日市)   | 向日市   |
|                   |                     |               | 長岡京市  |
|                   |                     |               | 大山崎町  |
|                   | 山 城 北               | 山城北<br>(宇治市)  | 宇治市   |
|                   |                     |               | 城陽市   |
|                   |                     |               | 久御山町  |
|                   |                     |               | 八幡市   |
|                   |                     |               | 京田辺市  |
|                   |                     |               | 井手町   |
|                   |                     |               | 宇治田原町 |
|                   | 山 城 南               | 山城南<br>(木津川市) | 木津川市  |
|                   |                     |               | 笠置町   |
|                   |                     |               | 和束町   |
|                   |                     |               | 精華町   |
|                   |                     |               | 南山城村  |
| 南丹広域振興局<br>(亀岡市)  | 南 丹                 | 南丹<br>(南丹市)   | 亀岡市   |
|                   |                     |               | 南丹市   |
|                   |                     |               | 京丹波町  |
| 中丹広域振興局<br>(舞鶴市)  | 中 丹                 | 中丹西<br>(福知山市) | 福知山市  |
|                   |                     | 中丹東<br>(舞鶴市)  | 綾部市   |
|                   |                     |               | 舞鶴市   |
| 丹後広域振興局<br>(京丹後市) | 丹 後                 | 丹後<br>(京丹後市)  | 宮津市   |
|                   |                     |               | 京丹後市  |
|                   |                     |               | 与謝野町  |
|                   |                     |               | 伊根町   |
| 4 広域振興局           | —                   | 7 保健所         | 25市町村 |

※ 1 広域振興局欄及び保健所欄のカッコ内は、広域振興局及び保健所の所在地である。

※ 2 京都・乙訓二次医療圏域及び同高齢者健康福祉圏域は、上記 3 市町村と京都市により構成されている。

## ■□■□ 京都府所管保健所・圏域地図 ■□■□



### ■二次医療圏域

医療法により設定が定められ、高度・特殊・専門的な医療を除く一般的な入院医療の整備を図るべき地域的単位

- ◆設定基準：圏域内に一般入院医療の需要に対応しうる医療機関が存在している  
圏域内の各地点から医療機関までの所要時間がおおむね1時間程度である  
圏域内の各市町村間に一般入院患者に関する相互依存関係がある

### ■高齢者健康福祉圏域及び障害福祉圏域

市町村の区域を超えた広域的な見地から、各市町村間で均衡のとれた福祉サービス供給体制の確保を図るため設定  
保健・医療・福祉の連携を図る観点から、医療法に基づく京都府における二次医療圏と整合を図っている

# ■□■□京都府所管児童相談所・圏域地図■□■□

